

令和3年度

決算附属説明書

秋田県 湯沢市

目 次

令和3年度湯沢市一般会計決算概況	3
第1表 会計別決算総括表	9
第2表 一般会計科目別決算の状況	10
第3表 市税の徴収実績	12
第4表 市税の不納欠損額及び収入未済額の状況	13
第5表 税外収入の不納欠損額及び収入未済額の状況	14
第6表 市債の状況	15
第7表 広域市町村圏組合負担金決算の状況	16
第8表 特別会計への繰出金決算状況	16
第9表 普通会計決算の状況	17
第10表 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	20
第11表 入湯税が充てられる事業に要する経費	21
第12表 新型コロナウイルス感染症対策経費（一般会計）	22
事業説明書	23

令和3年度湯沢市一般会計決算概況

令和3年度一般会計の決算概況は次のとおりとなっています。

1. 決算規模

令和3年度一般会計の決算額は、

歳入 314億2,377万円（前年度348億1,686万円）

歳出 306億2,505万円（前年度333億7,553万円）

となっており、これを前年度決算額と比較すると、歳入は33億9,309万円（9.7%）の減、歳出は27億5,048万円（8.2%）の減となり、歳入歳出ともに前年度を下回る結果となっています。

歳入については国庫支出金が36億8,557万円（40.6%）の減、繰入金が6億4,066万円（38.2%）の減、市債が4億9,232万円（25.3%）の減、地方交付税が6億445万円（5.5%）の増、諸収入が4億7,846万円（54.1%）の増、繰越金が2億7,006万円（23.1%）の増となっています。

歳出については総務費が44億1,735万円（56.1%）の減、消防費が6億24万円（34.1%）の減、土木費が2億5,379万円（9.8%）の減、民生費が13億8,555万円（17.1%）の増、諸支出金が5億4,739万円（45.8%）の増、衛生費が2億9,037万円（10.3%）の増となっています。

2. 歳入の状況

◇市 税

収入済額は40億9,893万円で、収入総額の13.0%を占め、前年度と比較すると2億1,298万円（4.9%）の減となっています。

固定資産税が1億3,560万円（6.1%）の減、市民税が1億629万円（6.5%）の減となり、市町村たばこ税が2,279万円（8.4%）の増、軽自動車税が480万円（2.9%）の増、入湯税が132万円（5.4%）の増となっています。

徴収率については現年度分が99.2%、滞納繰越分が24.8%、合計で96.0%となっており、前年度を0.5ポイント上回る状況となっています。

◇地方譲与税

収入済額は3億3,397万円で、収入総額の1.1%を占め、前年度と比較すると553万円（1.7%）の増となっています。

このうち、自動車重量譲与税が321万円（1.6%）の増、地方揮発油譲与税が235万円（3.4%）の増となり、森林環境譲与税が3万円（0.04%）の減となっています。

◇利子割交付金

収入済額は216万円で、収入総額の0.01%を占め、前年度と比較すると69万円（24.4%）の減となっています。

◇配当割交付金

収入済額は1,059万円で、収入総額の0.03%を占め、前年度と比較すると377万円(55.2%)の増となっています。

◇株式等譲渡所得割交付金

収入済額は1,462万円で、収入総額の0.05%を占め、前年度と比較すると543万円(59.0%)の増となっています。

◇法人事業税交付金

収入済額は4,790万円で、収入総額の0.2%を占め、前年度と比較すると3,255万円(212.1%)の増となっています。

◇地方消費税交付金

収入済額は11億1,565万円で、収入総額の3.6%を占め、前年度と比較すると7,639万円(7.4%)の増となっています。

◇環境性能割交付金

収入済額は1,445万円で、収入総額の0.05%を占め、前年度と比較すると51万円(3.4%)の減となっています。

◇地方特例交付金

収入済額は1億342万円で、収入総額の0.3%を占め、前年度と比較すると7,330万円(243.3%)の増となっています。

◇地方交付税

収入済額は116億6,684万円で、収入総額の37.1%を占め、前年度と比較すると6億445万円(5.5%)の増となっています。

このうち、普通交付税が5億124万円(5.3%)の増の99億9,106万円、特別交付税が1億217万円(6.5%)の増の16億7,473万円、震災復興特別交付税が104万円の皆増となっています。

◇国庫支出金・県支出金

収入済額は78億2,654万円で、収入総額の24.9%を占め、前年度と比較すると35億5,520万円(31.2%)の減となっています。

増減額の主な要因は、特別定額給付金給付事業費補助金が43億8,110万円の皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が4億3,548万円の減、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が4億6,623万円の皆増となっています。

◇財産収入

収入済額は7,280万円で、収入総額の0.2%を占め、前年度と比較すると3,415万円(31.9%)の減となっています。

◇寄附金

収入済額は5億4,773万円で、収入総額の1.7%を占め、前年度と比較すると1,694万円(3.0%)の減となっています。

◇繰入金

収入済額は10億3,532万円で、収入総額の3.3%を占め、前年度と比較すると6億4,066万円(38.2%)の減となっています。

このうち、基金繰入金が6億5,112万円の減、他会計繰入金が1,046万円の増となっています。

◇繰越金

収入済額は14億4,134万円で、収入総額の4.6%を占め、前年度と比較すると2億7,006万円(23.1%)の増となっています。

◇諸収入

収入済額は13億6,326万円で、収入総額の4.3%を占め、前年度と比較すると4億7,846万円(54.1%)の増となっています。

◇市 債

収入済額は14億5,426万円で、収入総額の4.6%を占め、前年度と比較すると4億9,232万円(25.3%)の減となっています。

増減額の主な要因は、緊急防災・減災事業債が4億6,830万円の皆減、地域活性化事業債が1億230万円の皆減、減収補填債が6,050万円の皆減、過疎対策事業債が2億4,340万円の増、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債が1,550万円の皆増となっています。

3. 歳出の状況

◇議会費

支出済額は1億7,481万円で、支出総額の0.6%を占め、前年度と比較すると145万円(0.8%)の減となっています。

◇総務費

支出済額は34億5,721万円で、支出総額の11.3%を占め、前年度と比較すると44億1,735万円(56.1%)の減となっています。

増減額の主な要因は、特別定額給付金給付事業が44億1,008万円の減、防犯灯LED化事業が2億3,495万円の皆減、地域情報化推進事業が1億3,025万円の皆増、公共施設オンライン環境整備事業が8,666万円の皆増となっています。

◇民生費

支出済額は94億7,031万円で、支出総額の30.9%を占め、前年度と比較すると13億8,555万円(17.1%)の増となっています。

増減額の主な要因は、子育て世帯等臨時特別支援事業が4億6,519万円の皆増、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業が4億6,279万円の皆増、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業が9,851万円の皆減、施設型給付事業が8,698万円の減となっています。

◇衛生費

支出済額は30億9,972万円で、支出総額の10.1%を占め、前年度と比較すると2億9,037万円(10.3%)の増となっています。

増減額の主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業が2億4,860万円の増、広域圏(清掃総務費)負担金が1億2,599万円の増、皆瀬診療所医師確保対策事業が6,880万円の皆減となっています。

◇労働費

支出済額は9,477万円で、支出総額の0.3%を占め、前年度と比較すると172万円(1.8%)の減となっています。

増減額の主な要因は、労働総務費が2,001万円の減、雇用創出対策事業が2,303万円の増となっています。

◇農林水産業費

支出済額は14億1,702万円で、支出総額の4.6%を占め、前年度と比較すると8,272万円(6.2%)の増となっています。

増減額の主な要因は、雪害復旧支援対策事業が1億9,826万円の皆増、林道改良事業が8,998万円の増、園芸拠点施設等整備事業が7,219万円の減となっています。

◇商工費

支出済額は19億3,134万円で、支出総額の6.3%を占め、前年度と比較すると1億8,974万円(10.9%)の増となっています。

増減額の主な要因は、プレミアム付商品券事業が6億8,213万円の皆増、事業者支援給付金給付事業が1億3,217万円の増、観光復興緊急対策事業が3億6,948万円の皆減となっています。

◇土木費

支出済額は23億2,544万円で、支出総額の7.6%を占め、前年度と比較すると2億5,379万円(9.8%)の減となっています。

増減額の主な要因は、冬期交通対策費が2億7,254万円の減、社会資本整備総合交付金事業(道路整備)が2億6,516万円の減、道路メンテナンス事業が1億5,465万円の皆増、単独道路整備事業が6,440万円の増となっています。

◇消防費

支出済額は11億5,907万円で、支出総額の3.8%を占め、前年度と比較すると6億24万円(34.1%)の減となっています。

増減額の主な要因は、災害時等情報伝達体制整備事業が4億5,981万円の皆減、広域圏(常備消防費)負担金が1億3,347万円の減、消防施設維持管理費が246万円の増、消防施設整備事業が194万円の増となっています。

◇教育費

支出済額は24億7,973万円で、支出総額の8.1%を占め、前年度と比較すると1億234万円(4.3%)の増となっています。

増減額の主な要因は、小学校エアコン整備事業が2億7,680万円の増、小学校統合事業が8,660万円の増、稲川生涯学習センター管理運営費が2,455万円の増、児童生徒学習用パソコン整備事業が1億7,002万円の皆減、学校用パソコン更新事業が1億2,671万円の減、皆瀬体育館管理運営費が1,934万円の減となっています。

◇災害復旧費

支出は無く、前年度と比較すると1,101万円の皆減となっています。

減額の要因は、林業用施設災害復旧費が930万円の皆減、災害復旧総務費が171万円の皆減となっています。

◇公債費

支出済額は32億7,239万円で、支出総額の10.7%を占め、前年度と比較すると6,302万円(1.9%)の減となっています。

減額の主な要因は、元金償還金が3,318万円の減、利子償還金が2,811万円の減となっています。

◇諸支出金

支出済額は17億4,325万円で、支出総額の5.7%を占め、前年度と比較すると5億4,739万円(45.8%)の増となっています。

増額の要因は、基金積立金が5億4,739万円の増となっています。

第 1 表 会計別決算総括表

(単位：千円)

会計名	令和3年度決算額			令和2年度決算額		比較増減	
	歳入 ①	歳出 ②	歳入-歳出	歳入 ③	歳出 ④	歳入(①-③)	歳出(②-④)
一般会計	31,423,765	30,625,050	798,715	34,816,864	33,375,529	△ 3,393,099	△ 2,750,479
国民健康保険特別会計	4,658,849	4,601,245	57,604	4,674,783	4,673,937	△ 15,934	△ 72,692
後期高齢者医療特別会計	576,620	575,543	1,077	579,792	578,712	△ 3,172	△ 3,169
介護保険特別会計	5,598,950	5,525,745	73,205	5,585,603	5,507,621	13,347	18,124
養護老人ホーム愛宕荘特別会計	263,079	256,854	6,225	255,291	255,267	7,788	1,587
皆瀬更生園特別会計	521,122	520,874	248	327,325	323,124	193,797	197,750
湯沢財産区特別会計	26,981	180	26,801	22,816	233	4,165	△ 53
院内財産区特別会計	36,531	6,364	30,167	36,536	6,043	△ 5	321
秋ノ宮財産区特別会計	19,093	3,363	15,730	19,116	3,425	△ 23	△ 62
合 計	43,124,990	42,115,218	1,009,772	46,318,126	44,723,891	△ 3,193,136	△ 2,608,673

第 2 表 一般会計科目別決算の状況

【 歳 入 】

(単位：千円)

科 目	令和3年度決算額	令和2年度決算額	増減
1 市税	4,098,928	4,311,907	△ 212,979
市民税	1,535,874	1,642,163	△ 106,289
固定資産税	2,073,398	2,208,999	△ 135,601
軽自動車税	169,551	164,752	4,799
市町村たばこ税	294,265	271,472	22,793
入湯税	25,840	24,521	1,319
2 地方譲与税	333,970	328,440	5,530
3 利子割交付金	2,156	2,850	△ 694
4 配当割交付金	10,589	6,822	3,767
5 株式等譲渡所得割交付金	14,617	9,191	5,426
6 法人事業税交付金	47,898	15,348	32,550
7 地方消費税交付金	1,115,650	1,039,258	76,392
8 環境性能割交付金	14,445	14,953	△ 508
9 地方特例交付金	103,416	30,121	73,295
10 地方交付税	11,666,838	11,062,388	604,450
11 交通安全対策特別交付金	4,038	4,627	△ 589
12 分担金及び負担金	33,460	38,896	△ 5,436
13 使用料及び手数料	236,518	220,064	16,454
14 国庫支出金	5,386,757	9,072,330	△ 3,685,573
15 県支出金	2,439,786	2,309,411	130,375
16 財産収入	72,803	106,954	△ 34,151
17 寄附金	547,731	564,668	△ 16,937
18 繰入金	1,035,316	1,675,980	△ 640,664
19 繰越金	1,441,335	1,171,280	270,055
20 諸収入	1,363,259	884,802	478,457
21 市債	1,454,255	1,946,574	△ 492,319
歳入合計	31,423,765	34,816,864	△ 3,393,099

【 歳 出 】

(単位：千円)

科 目	令和3年度決算額	令和2年度決算額	増減
1 議会費	174,811	176,259	△ 1,448
2 総務費	3,457,213	7,874,566	△ 4,417,353
3 民生費	9,470,310	8,084,765	1,385,545
4 衛生費	3,099,722	2,809,355	290,367
5 労働費	94,766	96,483	△ 1,717
6 農林水産業費	1,417,024	1,334,302	82,722
7 商工費	1,931,336	1,741,596	189,740
8 土木費	2,325,437	2,579,231	△ 253,794
9 消防費	1,159,070	1,759,310	△ 600,240
10 教育費	2,479,727	2,377,383	102,344
11 災害復旧費	0	11,008	△ 11,008
12 公債費	3,272,387	3,335,411	△ 63,024
13 諸支出金	1,743,247	1,195,860	547,387
14 予備費	0	0	0
歳出合計	30,625,050	33,375,529	△ 2,750,479

第 3 表 市 税 の 徴 収 実 績

収入の状況 (単位：千円)

区 分 税 目 的	調 定 済 額				収 入 済 額			
	現年課税分 ①	滞納繰越分 ②	合計 ③	標準税率 超過調定額	現年課税分 ④	滞納繰越分 ⑤	合計 ⑥	標準税率超 過収入済額
普通税	4,058,441	184,509	4,242,950	0	4,027,243	45,845	4,073,088	0
法定普通税	4,058,441	184,509	4,242,950	0	4,027,243	45,845	4,073,088	0
市 民 税	1,534,223	45,562	1,579,785	0	1,523,559	12,315	1,535,874	0
個人均等割	70,355	2,004	72,359	0	69,815	528	70,343	0
所得割	1,239,824	39,646	1,279,470	0	1,230,250	10,439	1,240,689	0
法人均等割	88,063	3,690	91,753	0	87,534	1,127	88,661	0
法人税割	135,981	222	136,203	0	135,960	221	136,181	0
固定資産税	2,060,010	134,391	2,194,401	0	2,041,133	32,265	2,073,398	0
純固定資産税	2,009,175	134,391	2,143,566	0	1,990,298	32,265	2,022,563	0
土地	445,923	33,645	479,568	0	441,733	8,078	449,811	0
家屋	966,251	69,024	1,035,275	0	957,173	16,571	973,744	0
償却資産	597,001	31,722	628,723	0	591,392	7,616	599,008	0
国有資産等所在市町村交付金	50,835		50,835		50,835		50,835	
軽自動車税	169,943	4,556	174,499	0	168,286	1,265	169,551	0
環境性能割	9,982		9,982		9,982		9,982	
種別割	159,961	4,556	164,517	0	158,304	1,265	159,569	0
市町村たばこ税	294,265	0	294,265	0	294,265	0	294,265	0
目的税	25,840	0	25,840	0	25,840	0	25,840	0
法定目的税	25,840	0	25,840	0	25,840	0	25,840	0
入湯税	25,840	0	25,840	0	25,840	0	25,840	0
合 計	4,084,281	184,509	4,268,790	0	4,053,083	45,845	4,098,928	0
国民健康保険税	806,577	184,434	991,011	0	778,044	41,656	819,700	0

徴 収 率 (単位：%)

区 分 税 目 的	現年分 ④/①×100	滞納分 ⑤/②×100	合計 ⑥/③×100	前年度 徴収率	徴収率 増 減
普通税	99.2	24.8	96.0	95.5	0.5
法定普通税	99.2	24.8	96.0	95.5	0.5
市 民 税	99.3	27.0	97.2	97.2	0.0
個人均等割	99.2	26.3	97.2	97.2	0.0
所得割	99.2	26.3	97.0	96.9	0.1
法人均等割	99.4	30.5	96.6	95.8	0.8
法人税割	99.9	99.5	99.9	99.7	0.2
固定資産税	99.1	24.0	94.5	93.7	0.8
純固定資産税	99.1	24.0	94.4	93.6	0.8
土地	99.1	24.0	93.8	92.6	1.2
家屋	99.1	24.0	94.1	93.3	0.8
償却資産	99.1	24.0	95.3	94.9	0.4
国有資産等所在市町村交付金	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
軽自動車税	99.0	27.8	97.2	97.1	0.1
環境性能割	100.0		100.0	100.0	0.0
種別割	99.0	27.8	97.0	99.0	△ 2.0
市町村たばこ税	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
目的税	100.0	0.0	100.0	95.6	4.4
法定目的税	100.0	0.0	100.0	95.6	4.4
入湯税	100.0	0.0	100.0	95.6	4.4
合 計	99.2	24.8	96.0	95.5	0.5
国民健康保険税	96.5	22.6	82.7	81.1	1.6

第 4 表 市税の不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位：千円)

税 目 的	区 分	不納欠損額	収入未済額
普通税		9,992	159,870
	法定普通税	9,992	159,870
	市 民 税	1,944	41,967
	個人 現年課税分	0	10,114
	個人 滞納繰越分	1,944	28,739
	法人 現年課税分	0	550
	法人 滞納繰越分	0	2,564
	固定資産税	7,691	113,312
	純固定資産税	7,691	113,312
	現年課税分	0	18,877
	滞納繰越分	7,691	94,435
	国有資産等所在市町村交付金	0	0
	軽自動車税	357	4,591
	環境性能割 現年課税分	0	0
	種別割	357	4,591
	現年課税分	0	1,657
	滞納繰越分	357	2,934
	市町村たばこ税	0	0
目的税		0	0
	法定目的税	0	0
	入湯税	0	0
	現年課税分	0	0
	滞納繰越分	0	0
	合 計	9,992	159,870
国民健康保険税		16,511	154,799
	現年課税分	0	28,532
	滞納繰越分	16,511	126,267

第 5 表 税外収入の不納欠損額及び収入未済額の状況

一般会計				(単位：千円)		
款 名	項	目	節	内 容	不納欠損額	収入未済額
12 分担金及び負担金	2	1	2	保育所等入所児保護者負担金（滞納繰越分）	143	107
13 使用料及び手数料	1	6	1	熱水使用料（滞納繰越分）	0	348
	1	7	3	住宅使用料	0	753
				住宅使用料（滞納繰越分）	0	4,216
	2	3	1	墓地管理手数料	0	4
			墓地管理手数料（滞納繰越分）	0	31	
20 諸収入	3	1	1	更生資金貸付金元金収入（滞納繰越分）	0	524
				高齢者住宅整備資金貸付金元利収入（滞納繰越分）	0	1,258
	3	1	2	離職者支援資金貸付金元金収入（滞納繰越分）	0	65
	5	3	1	学校給食費	0	1,269
	5	3	3	学校給食費（滞納繰越分）	0	2,447
	5	4	1	児童扶養手当返還金	0	1,880
				児童扶養手当返還金（滞納繰越分）	0	112
				生活保護費返還金	0	1,009
				生活保護費返還金（滞納繰越分）	142	20,809
				特別障害者手当返還金（滞納繰越分）	0	600
				児童手当返還金（滞納繰越分）	0	105
				学校給食費（移行前滞納繰越分）	0	1,917
				ひとり親世帯臨時特別給付金返還金	0	135
				行政文書の写しの交付費用等（滞納繰越分）	0	11
			新型コロナウイルス対策生活応援商品券返還金	0	20	
合 計					285	37,620
国民健康保険特別会計						
8 諸収入	4	2	1	一般被保険者第三者納付金（滞納繰越分）	0	3,426
	4	4	1	一般被保険者返納金（滞納繰越分）	229	30
合 計					229	3,456
後期高齢者医療特別会計						
1 保険料	1	1	1	特別徴収保険料（現年度分）	0	△ 851
	1	2	1	普通徴収保険料（現年度分）	0	517
	1	2	2	普通徴収保険料（過年度分）	0	△ 1
	1	2	3	普通徴収保険料（滞納繰越分）	202	1,392
合 計					202	1,057
介護保険特別会計						
1 保険料	1	1	1	第1号被保険者保険料（現年度分）	0	3,496
	1	1	2	第1号被保険者保険料（過年度分）	0	77
	1	1	3	第1号被保険者保険料（滞納繰越分）	1,830	7,594
合 計					1,830	11,167

第 6 表 市 債 の 状 況

(単位：千円)

区 分			事業名	決算額
土木債	道路橋梁整備債	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	社会資本整備総合交付金（道路整備）	15,500
	防災対策事業債	緊急自然災害防止対策事業債	急傾斜地崩壊対策事業	3,900
過疎債	過疎対策債	過疎対策事業債	広域圏（障害者福祉費）負担金	37,400
			放課後児童健全育成施設整備事業	69,300
			子ども・子育て施設整備事業	56,700
			林道改良事業	40,500
			県営林業専用道開設事業（規格相当含）	10,900
			単独道路整備事業	164,500
			社会資本整備総合交付金（道路整備）	76,000
			道路メンテナンス事業	46,900
			社会資本整備総合交付金事業（除雪機械整備）	19,000
			小学校エアコン整備事業	178,900
			小学校統合事業	114,100
			基金積立金	150,000
		大規模改修事業（皆瀬更生園）※	113,800	
公営企業債	一般会計出資債	水道水源開発施設整備事業出資債	出資・負担・補助金（上水道）	7,800
臨時財政対策債	臨時財政対策債	臨時財政対策債	臨時財政対策債	431,255
合併特例債	合併特例債	市町村合併特例事業債	新皆瀬庁舎整備事業	31,600
合 計				1,568,055

※皆瀬更生園特別会計分（その他は一般会計）

第 7 表 広域市町村圏組合負担金決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度決算額	令和 2 年度決算額	増減
事務費	69,896	55,316	14,580
養護老人ホーム運営費	91,293	70,932	20,361
知的障害者施設運営費	37,403	5,208	32,195
障害支援区分審査会運営費	998	549	449
地域救急医療対策費	21,217	21,167	50
火葬場費	27,891	22,506	5,385
家畜保冷施設費	1,360	865	495
可燃ごみ処理費	186,732	164,251	22,481
不燃ごみ等処理費	123,381	124,009	△ 628
し尿処理場費	155,308	152,334	2,974
ごみ処理施設整備費	105,446	4,282	101,164
常備消防費	934,342	942,420	△ 8,078
消防施設整備費	25,083	150,474	△ 125,391
公債費	252,156	253,890	△ 1,734
介護認定審査会等運営費	5,770	6,138	△ 368
合 計	2,038,276	1,974,341	63,935

第 8 表 特別会計への繰出金決算状況

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度決算額	令和 2 年度決算額	増減
国民健康保険特別会計	457,938	446,979	10,959
後期高齢者医療特別会計	196,845	205,550	△ 8,705
介護保険特別会計	847,986	855,612	△ 7,626
皆瀬更生園特別会計	146,000	69,500	76,500
合 計	1,648,769	1,577,641	71,128

第 9 表 普通会計決算の状況

普通会計は一般会計、養護老人ホーム愛宕荘特別会計、皆瀬更生園特別会計の純計

R4.3.31現在

人口 42,120
世帯数 17,632

【 歳 入 】

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度 ①	令和3年度						
			決算額 ②	増減 ②-①	②の構成比	経常一般財源 ③	③の構成比	市民一人当たり 決算額 (円)	一世帯当たり 決算額 (円)
地方税	3,969,107	4,311,907	4,098,928	△ 212,979	12.9%	4,098,928	26.0%	97,316	232,471
地方譲与税	303,436	328,440	333,970	5,530	1.1%	333,970	2.1%	7,929	18,941
利子割交付金	2,910	2,850	2,156	△ 694	0.0%	2,156	0.0%	51	122
配当割交付金	7,594	6,822	10,589	3,767	0.0%	10,589	0.1%	251	601
株式等譲渡所得割交付金	4,592	9,191	14,617	5,426	0.0%	14,617	0.1%	347	829
地方消費税交付金	853,328	1,039,258	1,115,650	76,392	3.5%	1,115,650	7.1%	26,487	63,274
自動車取得税交付金	37,565	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0
自動車税環境性能割交付金	5,101	14,953	14,445	△ 508	0.0%	14,445	0.1%	343	819
法人事業税交付金	0	15,348	47,898	32,550	0.2%	47,898	0.3%	1,137	2,717
地方特例交付金	44,202	30,121	103,416	73,295	0.3%	103,416	0.6%	2,455	5,865
地方交付税	11,215,760	11,062,388	11,666,838	604,450	36.8%	9,991,061	63.4%	276,991	661,686
内 普通交付税	9,713,173	9,489,821	9,991,061	501,240	31.5%	9,991,061	63.4%	237,205	566,644
特別交付税	1,501,595	1,572,567	1,674,734	102,167	5.3%	0	0.0%	39,761	94,983
訳 震災復興特別交付税	992	0	1,043	1,043	0.0%	0	0.0%	25	59
交通安全対策特別交付金	4,570	4,627	4,038	△ 589	0.0%	4,038	0.0%	96	229
分担金及び負担金	378,299	362,604	362,381	△ 223	1.1%	0	0.0%	8,604	20,552
使用料	151,989	137,612	152,614	15,002	0.5%	0	0.0%	3,623	8,656
手数料	83,109	81,601	83,231	1,630	0.3%	0	0.0%	1,976	4,720
国庫支出金	3,271,555	9,072,330	5,386,757	△ 3,685,573	17.0%	0	0.0%	127,891	305,510
都道府県支出金	2,294,801	2,315,407	2,439,917	124,510	7.7%	0	0.0%	57,928	138,380
財産収入	96,158	106,955	86,587	△ 20,368	0.3%	10,359	0.1%	2,056	4,911
寄附金	493,701	564,668	547,731	△ 16,937	1.7%	0	0.0%	13,004	31,065
繰入金	889,792	1,675,980	1,035,316	△ 640,664	3.3%	0	0.0%	24,580	58,718
繰越金	670,823	1,182,390	1,445,560	263,170	4.6%	0	0.0%	34,320	81,985
諸収入	791,000	716,880	1,189,522	472,642	3.8%	15,798	0.1%	28,241	67,464
地方債	1,788,607	1,950,674	1,568,055	△ 382,619	4.9%	0	0.0%	37,228	88,932
歳入合計	27,357,999	34,993,006	31,710,216	△ 3,282,790	100.0%	15,762,925	100.0%	752,854	1,798,447

【 歳 出 】 性質別決算の状況

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度 ①	令和3年度						
			決算額 ②	増減 ②-①	②の構成比	経常収支比率 ()内は臨時財政対策債等除く	市民一人当たり 決算額 (円)	一世帯当たり 決算額 (円)	
人件費	3,941,549	4,117,398	4,167,763	50,365	13.5%	21.9 (22.5)	98,950	236,375	
扶助費	4,829,253	4,860,506	4,748,515	△ 111,991	15.4%	8.1 (8.4)	112,738	269,312	
公債費	2,841,096	3,018,397	2,957,126	△ 61,271	9.6%	17.8 (18.3)	70,207	167,714	
物件費	3,290,856	4,379,454	4,476,195	96,741	14.5%	12.8 (13.1)	106,273	253,868	
維持補修費	663,297	1,532,618	1,281,941	△ 250,677	4.1%	3.4 (3.5)	30,435	72,706	
補助費等	3,271,528	9,073,996	5,835,574	△ 3,238,422	18.9%	18.2 (18.7)	138,546	330,965	
うち一部事務組合分	1,804,585	1,937,474	1,981,266	43,792	6.4%	11.0 (11.3)	47,039	112,368	
繰出金	3,316,312	2,092,059	2,069,763	△ 22,296	6.7%	9.9 (10.1)	49,140	117,387	
投資・出資・貸付金	505,300	1,022,548	998,728	△ 23,820	3.2%	0.8 (0.8)	23,711	56,643	
積立金	1,067,318	1,193,270	1,741,010	547,740	5.6%	経常経費充当一般財源	41,335	98,741	
投資的経費	2,449,100	2,257,200	2,628,413	371,213	8.5%	15,048,480 千円	62,403	149,070	
内 普通建設 補助	1,096,947	757,225	1,505,403	748,178	4.9%	経常収支比率	35,741	85,379	
普通建設 単独	1,098,833	1,366,022	1,053,162	△ 312,860	3.4%	92.9 (95.5)	25,004	59,730	
県営事業負担金	50,406	87,116	69,848	△ 17,268	0.2%		1,658	3,961	
訳 国直轄事業負担金	167,485	35,550	0	△ 35,550	0.0%		0	0	
災害復旧事業	35,429	11,287	0	△ 11,287	0.0%		0	0	
歳出合計	26,175,609	33,547,446	30,905,028	△ 2,642,418	100.0%		733,738	1,752,781	

【 歳 出 】 目的別決算の状況 (単位：千円)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度			市民一人当たり 決算額(円)	一世帯当たり 決算額(円)
		構成比	①	構成比	決算額 ②	増減 ②-①	②の構成比		
歳	183,929	0.7%	176,805	0.5%	175,286	△ 1,519	0.6%	4,162	9,941
総務費	3,935,537	15.0%	8,897,410	26.7%	4,997,594	△ 3,899,816	16.2%	118,651	283,439
総務管理費	3,550,531	13.5%	8,489,522	25.3%	4,571,428	△ 3,918,094	14.8%	108,533	259,269
徴税費	204,186	0.8%	192,441	0.6%	173,670	△ 18,771	0.6%	4,123	9,850
戸籍・住民基本台帳費	99,678	0.4%	128,864	0.4%	122,544	△ 6,320	0.4%	2,909	6,950
選挙費	52,453	0.2%	50,513	0.2%	107,688	57,175	0.3%	2,557	6,108
統計調査費	9,443	0.0%	17,089	0.1%	3,200	△ 13,889	0.0%	76	181
監査委員費	19,246	0.1%	18,981	0.1%	19,064	83	0.1%	453	1,081
民生費	8,156,096	31.2%	8,155,878	24.3%	9,683,904	1,528,026	31.3%	229,912	549,223
社会福祉費	2,951,625	11.3%	2,770,895	8.3%	3,658,893	887,998	11.9%	86,868	207,514
老人福祉費	1,992,216	7.6%	2,073,070	6.2%	2,068,697	△ 4,373	6.7%	49,114	117,326
児童福祉費	2,374,042	9.1%	2,459,488	7.3%	3,065,783	606,295	9.9%	72,787	173,876
生活保護費	838,063	3.2%	851,725	2.5%	875,531	23,806	2.8%	20,787	49,656
災害救助費	150	0.0%	700	0.0%	15,000	14,300	0.0%	356	851
衛生費	1,869,146	7.2%	2,048,652	6.1%	2,344,047	295,395	7.6%	55,651	132,943
保健衛生費	1,033,973	4.0%	1,187,252	3.5%	1,348,104	160,852	4.4%	32,006	76,458
結核対策費	3,643	0.0%	181	0.0%	3,077	2,896	0.0%	73	175
清掃費	831,530	3.2%	861,219	2.6%	992,866	131,647	3.2%	23,572	56,310
労働費	75,567	0.3%	75,136	0.2%	76,020	884	0.2%	1,805	4,311
農林水産業費	1,565,118	6.0%	1,615,407	4.8%	1,697,032	81,625	5.4%	40,291	96,247
農業費	583,169	2.2%	647,882	1.9%	689,210	41,328	2.2%	16,363	39,089
畜産業費	43,056	0.2%	37,764	0.1%	30,399	△ 7,365	0.1%	722	1,724
農地費	656,116	2.5%	576,124	1.7%	540,605	△ 35,519	1.7%	12,835	30,660
林業費	282,189	1.1%	352,038	1.1%	436,301	84,263	1.4%	10,359	24,745
水産業費	588	0.0%	1,599	0.0%	517	△ 1,082	0.0%	12	29
商工費	1,090,478	4.2%	1,779,738	5.3%	1,962,173	182,435	6.3%	46,585	111,285
土木費	2,732,768	10.5%	3,333,232	9.9%	3,066,031	△ 267,201	9.9%	72,793	173,890
土木管理費	62,327	0.2%	64,381	0.2%	60,671	△ 3,710	0.2%	1,440	3,441
道路橋りょう費	1,567,750	6.0%	2,329,815	6.9%	2,018,542	△ 311,273	6.5%	47,924	114,482
河川費	45,853	0.2%	31,321	0.1%	35,002	3,681	0.1%	831	1,985
都市計画費	1,010,316	3.9%	844,777	2.5%	843,360	△ 1,417	2.7%	20,023	47,831
住宅費	46,522	0.2%	62,938	0.2%	108,456	45,518	0.4%	2,575	6,151
消防費	1,461,540	5.6%	1,787,581	5.3%	1,208,309	△ 579,272	3.9%	28,687	68,529
教育費	2,228,905	8.4%	2,647,923	7.9%	2,734,365	86,442	9.0%	64,918	155,081
教育総務費	280,361	1.1%	616,332	1.8%	342,980	△ 273,352	1.1%	8,143	19,452
小学校費	369,036	1.4%	477,808	1.4%	820,462	342,654	2.7%	19,479	46,533
中学校費	219,102	0.8%	241,644	0.7%	248,692	7,048	0.8%	5,904	14,105
幼稚園費	300,977	1.0%	263,105	0.8%	228,496	△ 34,609	0.8%	5,425	12,959
社会教育費	488,246	1.9%	463,338	1.4%	519,168	55,830	1.7%	12,326	29,445
保健体育費	571,183	2.2%	585,696	1.8%	574,567	△ 11,129	1.9%	13,641	32,587
災害復旧費	35,429	0.1%	11,287	0.0%	0	△ 11,287	0.0%	0	0
農林水産施設	7,082	0.0%	9,581	0.0%	0	△ 9,581	0.0%	0	0
公共土木施設	28,347	0.1%	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0
その他	0	0.0%	1,706	0.0%	0	△ 1,706	0.0%	0	0
公債費	2,841,096	10.8%	3,018,397	9.0%	2,957,126	△ 61,271	9.6%	70,207	167,714
諸支出金	0	0.0%	0	0.0%	3,141	3,141	0.0%	75	178
前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0
歳出合計	26,175,609	100.0%	33,547,446	100.0%	30,905,028	△ 2,642,418	100.0%	733,737	1,752,781

収支の状況

(単位：千円)

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入歳出差引	1,182,390	1,445,560	805,188
翌年度に繰越すべき財源	221,984	239,127	46,591
実質収支	960,406	1,206,433	758,597
単年度収支	407,920	246,027	△ 447,836
積立金	271,320	474,707	601,161
繰上償還金	0	0	0
積立金取崩し額	320,350	636,169	423,239
実質単年度収支	358,890	84,565	△ 269,914

区 分	令和2年度	令和3年度
基準財政収入額	4,685,788	4,474,328
基準財政需要額	14,182,855	14,495,731
標準財政規模	15,820,408	16,144,409
財政力指数(3ヵ年平均)	0.31	0.31
実質公債費比率 %	12.4	12.4
実質赤字比率 %	-	-
連結実質赤字比率 %	-	-
将来負担比率 %	80.1	63.5

【 歳 出 】 目的別・性質別決算の状況及び財源内訳

(単位：千円)

科 目	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
人件費	164,356	1,407,055	811,794	241,981	6,491	233,653	147,676	248,320
うち職員給	37,178	892,556	643,007	197,953	5,411	177,194	111,340	216,362
物件費	9,468	1,150,450	439,682	645,625	2,819	275,092	854,335	149,940
維持補修費	0	37,143	11,119	1,963	408	5,347	21,581	1,046,287
扶助費	0	0	4,482,113	3,056	0	0	0	0
補助費等	1,462	564,293	1,374,166	1,182,356	36,302	769,340	265,878	528,795
うち一部事務組合分	258	69,926	104,731	771,061	0	0	0	0
普通建設事業	0	100,788	497,504	58,356	0	365,858	222,699	830,183
補助事業	0	38,390	234,400	17,034	0	231,278	57,371	479,653
単独事業	0	62,398	263,104	41,322	0	69,793	165,328	345,469
国直轄事業負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
県営事業負担金	0	0	0	0	0	64,787	0	5,061
災害復旧事業	0	0	0	0	0	0	0	0
補助事業	0	0	0	0	0	0	0	0
単独事業	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金	0	1,737,865	0	0	0	0	4	0
投資及び出資金	0	0	0	210,710	0	47,742	0	260,276
貸付金	0	0	0	0	30,000	0	450,000	0
繰出金	0	0	2,067,526	0	0	0	0	2,230
合 計	175,286	4,997,594	9,683,904	2,344,047	76,020	1,697,032	1,962,173	3,066,031
財源内訳								
国庫支出金	0	268,110	3,101,005	263,207	0	0	392,288	580,343
県支出金	0	107,472	1,424,340	14,654	0	765,999	1,261	28,393
使用料・手数料	0	19,904	8,711	110,294	466	1,271	5,419	54,789
分担金・負担金・寄附金	0	537,637	206,227	5,317	0	2,116	10,717	0
財産収入	0	2,941	0	7,948	0	5,833	4	2,234
繰入金	0	103,600	39,400	6,100	34,200	23,000	176,400	0
諸収入	222	65,593	751	18,503	30,010	1,418	887,984	11,664
繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	31,600	277,200	7,800	0	51,400	0	325,800
一般財源	175,064	3,860,737	4,626,270	1,910,224	11,344	845,995	488,100	2,062,808

科 目	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合 計
人件費	71,264	835,173	0	0	0	4,167,763
うち職員給	37,656	539,855	0	0	0	2,858,512
物件費	48,062	900,722	0	0	0	4,476,195
維持補修費	7,179	150,914	0	0	0	1,281,941
扶助費	0	263,346	0	0	0	4,748,515
補助費等	1,053,913	59,069	0	0	0	5,835,574
うち一部事務組合分	1,035,250	40	0	0	0	1,981,266
普通建設事業	27,891	525,134	0	0	0	2,628,413
補助事業	0	447,277	0	0	0	1,505,403
単独事業	27,891	77,857	0	0	0	1,053,162
国直轄事業負担金	0	0	0	0	0	0
県営事業負担金	0	0	0	0	0	69,848
災害復旧事業	0	0	0	0	0	0
補助事業	0	0	0	0	0	0
単独事業	0	0	0	0	0	0
公債費	0	0	0	2,957,126	0	2,957,126
積立金	0	0	0	0	3,141	1,741,010
投資及び出資金	0	0	0	0	0	518,728
貸付金	0	0	0	0	0	480,000
繰出金	0	7	0	0	0	2,069,763
合 計	1,208,309	2,734,365	0	2,957,126	3,141	30,905,028
財源内訳						
国庫支出金	0	245,059	0	0	0	4,850,012
県支出金	675	89,782	0	0	0	2,432,576
使用料・手数料	0	21,954	0	13,037	0	235,845
分担金・負担金・寄附金	0	147,068	0	0	0	909,082
財産収入	0	0	0	0	0	18,960
繰入金	1,500	215,800	0	0	0	600,000
諸収入	0	8,479	0	59,390	0	1,084,014
繰越金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	293,000	0	0	0	986,800
一般財源	1,206,134	1,713,223	0	2,884,699	3,141	19,787,739

第 10 表 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)
地方消費税交付金（社会保障財源化分） . . . 606,123 千円

(歳出)
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 . . . 7,926,984 千円

(単位：千円)

項目	主な事業	経費	特定財源			一般財源	
			国県 支出金	市債	その他		社会保障財 源化分の地 方消費税交 付金
社会福祉	3 民生費	5,810,258	3,629,800	163,400	64,769	1,952,289	329,415
	1 社会福祉費	2,628,353	1,406,793	37,400	54,467	1,129,693	190,618
	1 社会福祉総務費 福祉活動支援事業	122,974	35,391		3,814	83,769	14,135
	2 長寿福祉費 老人保護措置費	321,744	2,035		48,753	270,956	45,721
	3 障害者福祉費 障害者等給付費	1,840,425	1,221,447	37,400	1,900	579,678	97,810
	4 医療給付費 福祉医療給付費	343,210	147,920			195,290	32,952
	2 児童福祉費	2,451,288	1,674,450	126,000	10,302	640,536	108,078
	2 児童手当費 児童手当給付費	426,686	360,032			66,654	11,247
	3 母子父子福祉費 児童扶養手当給付費	170,935	58,169			112,766	19,027
	4 児童福祉施設費 施設型給付事業	1,853,667	1,256,249	126,000	10,302	461,116	77,804
	3 生活保護費	730,617	548,557			182,060	30,719
	1 生活保護総務費 生活保護適正実施事業	9,882	7,420			2,462	415
	2 扶助費 生活保護一般扶助費	663,378	498,679			164,699	27,790
	3 生活保護施設費 生活保護施設費	57,357	42,458			14,899	2,514
	社会保険	3 民生費	1,775,877	384,906			1,390,971
1 社会福祉費		1,775,877	384,906			1,390,971	234,700
4 医療給付費 繰出金（国保、後期高齢）		1,024,590	326,061			698,529	117,863
5 介護保険費 繰出金（介護保険）		751,287	58,845			692,442	116,837
保健衛生	4 衛生費	340,849	13,940		77,941	248,968	42,008
	1 保健衛生費	340,849	13,940		77,941	248,968	42,008
	1 保健衛生総務費 地域医療確保対策事業	222,485	11,657		26,347	184,481	31,127
	2 予防費 予防接種事業	70,130	2,283		3,565	64,282	10,846
	5 診療所費 皆瀬診療所費	48,234			48,029	205	35
合計		7,926,984	4,028,646	163,400	142,710	3,592,228	606,123

※1 事務費、職員人件費（サービス提供に直接従事しない職員分）等を除いている。

※2 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

第 11 表 入湯税が充てられる事業に要する経費

(歳入)
入湯税 . . . 25,840 千円

(歳出)
入湯税が充てられる事業に要する経費 . . . 563,925 千円

(単位：千円)

事業名等 (項目/使途区分/款項目・事業名)	経費	特定財源			一般財源	
		国県 支出金	地方債	その他		うち 入湯税
環境衛生施設	46,285	4,220	0	0	42,065	2,471
一般廃棄物処理施設 広域圏（環境衛生費）負担金 ほか	46,285	4,220	0	0	42,065	2,471
鉱泉源の保護管理施設	142,924	0	0	6,389	136,535	8,021
源泉揚湯施設の管理 温泉給湯施設管理運営費 ほか	17,826	0	0	6,389	11,437	672
源泉揚湯施設の整備 温泉給湯施設整備事業	125,098	0	0	0	125,098	7,349
消防施設等	46,545	0	0	0	46,545	2,734
消防施設の管理 消防施設維持管理費	17,587	0	0	0	17,587	1,033
消防施設の整備 消防施設整備事業	28,958	0	0	0	28,958	1,701
観光施設	294,207	110	0	82,535	211,562	12,428
キャンプ場等宿泊施設の管理 とことん山キャンプ場管理運営費	40,636	0	0	30,800	9,836	578
温泉施設の管理運営 ほっと館管理運営費	22,451	0	0	18,000	4,451	261
運動施設の管理運営 体育施設改修等事業 ほか	137,368	0	0	14,737	122,631	7,204
園地施設等の管理・整備 自然公園管理事業 ほか	17,305	110	0	6,233	10,962	644
観光案内施設等の管理・整備 観光施設総合管理費 ほか	76,447	0	0	12,765	63,682	3,741
観光の振興	33,964	0	0	30,800	3,164	186
観光イベント等の開催 観光イベント開催支援事業	12,128	0	0	12,000	128	8
観光資源の発掘・調査 ジオパーク推進総務費 ほか	21,836	0	0	18,800	3,036	178
合計	563,925	4,330	0	119,724	439,871	25,840

※入湯税は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

第 12 表 新型コロナウイルス感染症対策経費（一般会計）

（単位：千円）

事業名	概要	コロナ 対策経費 決算額	うち		うち 一般財源
			特定財源	うち臨時 交付金	
未来投資型人材育成事業	帰省等を控え自粛生活を送る市出身学生へ地域産品等を送付	3,501	3,000	3,000	501
デジタル推進事業	接触を避けて会議を行うための環境整備等、庁内デジタル化推進経費	1,308	0	0	1,308
公共施設オンライン環境整備事業	接触を避け遠隔地との交流を行うためのWEB会議環境を整備	86,657	74,000	74,000	12,657
タクシー事業者感染症予防対策事業	感染症の拡大を防止するための設備導入に係る経費を助成	3,870	3,000	3,000	870
生活困窮者自立支援事業	・住居確保給付金（コロナ対策分） ・生活困窮者自立支援金の支給	2,417	1,943	0	474
新型コロナウイルス対策生活応援事業	住民税非課税世帯及び児童手当受給世帯へ商品券を交付	117,375	117,355	0	20
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円を支給	462,790	433,090	0	29,700
低所得のひとり親世帯向け給付金給付事業	児童扶養手当受給者及びこれに類する世帯へ児童一人あたり5万円を支給	27,872	27,850	0	22
低所得の子育て世帯（ひとり親以外）給付金給付事業	低所得の子育て世帯（ひとり親世帯除く）に児童一人につき5万円を支給	15,090	15,090	0	0
子育て世帯等臨時特別支援事業	高校生以下の児童一人当たり10万円の現金を給付	465,188	465,038	0	150
新型コロナウイルス感染症対策費	臨時診療所を開設するための経費	49	23	0	26
新型コロナウイルスワクチン接種事業	ワクチンの住民接種に係る経費	261,059	261,059	0	0
事業者支援給付金給付事業	市内の中小企業・個人事業者等に「湯沢市事業者支援給付金」を支給	132,167	129,776	129,776	2,391
金融対策事業	中小企業の秋田県経営安定資金（コロナ枠）借入に伴う信用保証料を負担	1,002	0	0	1,002
プレミアム付商品券事業	市内事業の売上向上を目的として、「プレミアム付商品券」を発行	682,126	670,272	232,512	11,854
ジオパーク推進総務費	ゆざわジオパークオンライン型ツアー実施設備導入費	544	0	0	544
スクールバス管理費	スクールバス全てに空間除菌装置を取り付け	2,233	0	0	2,233
学校教育学事費	市内小・中学校でのさらなる感染症対策を進めるための物品等を購入	3,968	1,984	0	1,984
小学校施設管理費	市内小学校のドアノブや蛇口等に対して抗ウイルスコーティングを施工	2,031	1,015	0	1,016
中学校施設管理費	市内中学校のドアノブや蛇口等に対して抗ウイルスコーティングを施工	1,599	799	0	800
湯沢文化会館管理運営費	文化会館のドアノブや蛇口等に対して抗ウイルスコーティングを施工	297	0	0	297
成人式開催事業	参加できない対象者向けの式典ライブ配信及び記念動画作成経費	660	0	0	660
総合体育館管理運営費	総合体育館のドアノブや蛇口等に対して抗ウイルスコーティングを施工	220	0	0	220
稲川スキー場管理運営費	スキー場のドアノブや蛇口等に対して抗ウイルスコーティングを施工	88	0	0	88
地域情報化推進事業（線越明許費）	光ファイバ等を整備する通信事業者に対し整備費等の一部を負担	130,254	122,403	122,403	7,851
合 計		2,404,365	2,327,697	564,691	76,668

事業説明書目次

No.	会計	款	項	目	事業名	課所名	頁
1	一般会計	2	1	2	湯沢の魅力情報発信事業	協働事業推進課	25
2	一般会計	2	1	6	ふるさと納税推進事業	協働事業推進課	26
3	一般会計	2	1	6	地域女性活躍推進事業	協働事業推進課	27
4	一般会計	2	1	6	移住・定住促進事業	協働事業推進課	28
5	一般会計	2	1	6	官民連携推進費	協働事業推進課	29
6	一般会計	2	1	6	ワーケーション推進事業	協働事業推進課	30
7	一般会計	2	1	6	未来投資型人材育成事業	協働事業推進課	31
8	一般会計	2	1	9	地域自治組織支援事業	協働事業推進課	32
9	一般会計	2	1	9	市民活動団体育成事業	協働事業推進課	33
10	一般会計	2	1	9	コーディネーター・CB育成事業	協働事業推進課	34
11	一般会計	2	1	9	ICTを活用した地域の課題共有・解決事業	協働事業推進課	35
12	一般会計	2	1	10	ゆぎわライフイベントサポート事業	協働事業推進課／子ども未来課	36
13	一般会計	9	1	3	消防施設整備事業	総務課	37
14	一般会計	9	1	5	自主防災組織推進事業	総務課	38
15	一般会計	2	1	6	地熱開発推進事業	企画課	39
16	一般会計	2	1	6	公共施設等総合管理計画推進事業	企画課	40
17	一般会計	2	1	6	総合計画推進事業	企画課	41
18	一般会計	2	1	6	湯沢駅周辺複合施設等整備事業	企画課	42
19	一般会計	2	1	11	生活バス路線運行対策事業	企画課	43
20	一般会計	2	1	5	新皆瀬庁舎整備事業	財政課	44
21	一般会計	3	2	4	放課後児童健全育成施設整備事業	子ども未来課	45
22	一般会計	3	2	4	子ども・子育て支援事業	子ども未来課	46
23	一般会計	3	2	4	子ども・子育て施設整備事業	子ども未来課	47
24	一般会計	4	1	1	子育て世代包括支援事業	子ども未来課	48
25	一般会計	6	1	3	有害鳥獣対策事業	農林課	49
26	一般会計	6	1	3	農業振興地域整備促進事業	農林課	50
27	一般会計	6	1	3	農業関係資金利子補給事業	農林課	51
28	一般会計	6	1	3	雪害復旧支援対策事業	農林課	52
29	一般会計	6	1	3	雪害復旧支援対策事業【繰越明許費】	農林課	53
30	一般会計	6	1	3	園芸拠点施設等整備事業	農林課	54
31	一般会計	6	1	5	農業施設改良補修支援事業	農林課	55
32	一般会計	6	1	5	農用地保全対策事業	農林課	56
33	一般会計	6	1	5	農用地保全対策事業【繰越明許費】	農林課	57
34	一般会計	6	1	5	県営ほ場整備事業推進費	農林課	58
35	一般会計	6	1	5	県営ほ場整備事業推進費【繰越明許費】	農林課	59
36	一般会計	6	2	2	林道改良事業	農林課	60
37	一般会計	6	2	2	新たな森林管理システム推進事業	農林課	61
38	一般会計	5	1	1	企業誘致対策事業	商工課	62
39	一般会計	7	1	2	ビジネス支援センター事業	商工課	63
40	一般会計	7	1	4	がちりかたくみ観光連携事業	観光・ジオパーク推進課	64
41	一般会計	7	1	4	観光施設総合管理費	観光・ジオパーク推進課	65
42	一般会計	7	1	4	温泉給湯施設整備事業	観光・ジオパーク推進課	66

事業説明書目次

No.	会計	款	項	目	事業名	課所名	頁
43	一般会計	7	1	4	ジオパーク推進総務費	観光・ジオパーク推進課	67
44	一般会計	7	1	4	小安峡温泉地域活性化事業	観光・ジオパーク推進課	68
45	一般会計	7	1	4	秋の宮温泉郷活性化事業	観光・ジオパーク推進課	69
46	一般会計	8	2	3	単独道路整備事業	建設課	70
47	一般会計	8	2	3	単独道路整備事業【繰越明許費】	建設課	71
48	一般会計	8	2	3	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	建設課	72
49	一般会計	8	2	3	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）【繰越明許費】	建設課	73
50	一般会計	8	2	3	道路メンテナンス事業	建設課	74
51	一般会計	8	2	3	道の駅おがち「小町の郷」周辺整備事業	建設課	75
52	一般会計	10	2	1	小学校エアコン整備事業	教育総務課	76
53	一般会計	10	2	1	小学校統合事業	教育総務課	77
54	一般会計	10	3	1	中学校エアコン整備事業	教育総務課	78
55	一般会計	10	1	2	学校情報環境推進事業	学校教育課	79
56	一般会計	10	4	4	文化財保護費	生涯学習課	80
57	一般会計	10	4	4	郷土の歴史文化推進事業	生涯学習課	81
58	一般会計	10	5	1	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業	生涯学習課	82
59	一般会計	10	5	2	体育施設改修等事業	生涯学習課	83
60	皆瀬更生園特別会計	1	1	1	大規模改修事業	皆瀬更生園	84

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2款 1項 2目

部課所名 協働事業推進課

【総合振興計画】

- 第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
 第2節 信頼を築き共感を集める戦略的広報の実現
 (2) 人を引き付ける戦略的な対外情報発信

事業名	湯沢の魅力情報発信事業	事業費	予算額	8,155,000	円
			決算額	8,084,380	円

1. 目的

湯沢の魅力を効果的に発信し、人・企業・消費を呼び込む戦略的な対外広報を推進するため、市の持つ多様な資源や施策について、あらゆる媒体を効果的に活用するとともに、市民を巻き込んだ情報発信を展開し、シビックプライド（市民の誇り）の醸成や市外からの交流を「促す」ことにつなげていく。

2. 目標（数値目標）

【目標年度： 令和 3 年度】

- 市公式Facebookのフォロワー数 1,800件
- ふるさとCM大賞グランプリ受賞
- 市民広報員（ゆざわPR隊）の新規委嘱数 10人（H29～R2実績：30人）

3. 令和3年度に実施した事業の概要

【合計 8,084,380 円】

湯沢の魅力を効果的に発信し、人・企業・消費を呼び込む戦略的な対外広報を推進した。

- ①動画コンテンツ制作及び拡散業務委託【1,124,200円】
 - ・市プロモーション動画制作・拡散
（秋・冬編：令和3年10月26日公開、春・夏編及び四季編：令和4年3月31日公開、YouTube）
 - ・あきたふるさと手作りCM大賞応募作品制作
（第19回あきたふるさと手作りCM大賞：雅・艶・彩賞受賞）
 - ・あきたふるさと手作りCM大賞参加費【10,000円】
- ③市公式SNSによる情報発信【78,752円】
 - ・情報発信用iPad通信費
- ④市民広報員（ゆざわPR隊）による情報発信【154,598円】
 - ・スクーリング講師謝礼（「湯沢の魅力を発掘し、伝わるように伝えるコツを学ぶ」14人出席）
 - ・消耗品費
- ⑤市ホームページによる情報発信【6,676,680円】
 - ・職員向け情報発信研修会講師謝礼・ホームページ保守管理委託費・IT企画指導委託費
- ⑥緊急防災メール配信用システム【40,150円】
 - ・システム使用料

4. 令和3年度における成果と今後の課題

【成果】ゆざわPR隊5期メンバー17人が加入。また、2年の任期を撤廃したことにより、第1期生から5期生まで合計47人のメンバーで情報発信を行った。Facebookのみならず、Instagramで投稿を行い、ハッシュタグ（投稿検索一覧表示機能）を掲載することで市内外のフォロワーを獲得することができた。SNSフォロワー数：R3年度目標 4,000人、R3年度実績 3,990人

【課題】職員の情報発信に対する意識と技術を向上させるため、引き続き、効果的な情報発信方法について研修・啓発が必要。

5. 令和4年度以降に向けた見直し・改善事項

令和3年度までに作成した動画コンテンツを利用して広告を出すなど、湯沢市の認知度の向上に努める。また、令和3年度は入賞を逃したふるさとCM大賞に関して、他市町村や過去の作品を分析し、より上位を目指す。令和3年度にリニューアルした市ホームページと各種SNSについて、全職員が情報発信のツールとしてタイムリーに活用できるよう使い方と効果的な情報発信方法の研修を行う。

< 財源内訳 >

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
8,084,380	0	0	240,000	7,844,380

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】 広告料

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2款 1項 6目

部課所名 協働事業推進課

【総合振興計画】

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(2) 男女共同参画社会の形成及び若者と女性の活躍推進

事業名	地域女性活躍推進事業	事業費	予算額	2,913,000	円
			決算額	2,851,122	円

1. 目的

女性の活躍を進めるためには、男性中心型の働き方を見直し女性が働きやすい環境を構築することが重要である。また、少子高齢化が進む社会に活力を取り戻し住みやすい地域を構築するためには、女性ならではの視点や発想から生まれるアイデアが今後重要になってくる。本事業の実施により、女性が働きやすい環境を構築し、またその視点や発想を生かし地域活動や企業経営等への参画促進を図ることを目的とする。

2. 目標（数値目標）

【目標年度： 令和 7 年度】

○第4次男女共同参画計画 指標目標No.7

「ワーク・ライフ・バランス」の推進に取り組んでいる事業所等の割合 目標値：80%

3. 令和3年度に実施した事業の概要

【合計 2,851,122円】

①カジダン育成セミナーの開催【996,038円】

令和3年9月12日（参加者16人）10月9日（参加者20人）

家庭を持つ女性の活躍を推進するためには、男性の家事育児への参画が不可欠なことから、家事意識とスキルを向上するための親子で体験できる料理等に関するセミナーを2回開催し、今後の女性活躍に向けた家庭での支援や家事分担について働きかけを行った。

②女性のためのライフプランセミナーの開催【1,358,016円】

令和3年11月20日（参加者26人）12月16日（参加者27人）

働き方やキャリアアップについて考えてもらう基調講演とワークショップを開催し、女性自身の意識改革、今後のライフプランの見直しのきっかけ作りを行った。

③管理職向けセミナーの開催【497,068円】

令和3年10月19日（参加者22人）

企業経営者、管理職等を対象としたセミナーを開催し、働きやすい職場環境について問題意識を持つきっかけ作りを行った。

4. 令和3年度における成果と今後の課題

【成果】ターゲット層を変えた全5回のセミナーを開催し、各回で平均20人を上回る参加があった。女性活躍に関する関心の高さが伺える結果となり、男性も女性も共に考え学ぶことが出来る場を提供することができた。

【課題】女性活躍にはパートナー男性の意識改革のほか、経営者等の職場理解や女性自身の意識改革も必要である。また、効果的な事業展開を図るため、市内事業所等との連携した取組が必要である。コロナ禍に適した安心して参加できる環境作りを行い、啓発事業のあり方も検討していく。

5. 令和4年度以降に向けた見直し・改善事項

○令和3年度に実施し好評であった各回でターゲット層（親子、在職中の女性、経営者、管理職、人事担当者等）を変えた全5回のセミナーを引き続き開催する。コロナ禍における対応とセミナーへの参加しやすさを追求しながら、女性自身が働きやすい環境づくりに取り組む。

○各事業所において、ワーク・ライフ・バランスの推進状況、地域課題やニーズ等を調査するためのアンケートを実施し、今後の事業展開へ活用していく。

< 財源内訳 >

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
2,851,122	1,424,000	0	0	1,427,122

【国県支出金】 地域女性活躍推進交付金

（補助率） 国1/2

【市債・その他特財】

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 6 目

部課所名 協働事業推進課

【総合振興計画】

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
 第1節 共創・協働によるまちづくりの推進
 (1) 共創と協働の取り組みの推進

事業名	官民連携推進費	事業費	予算額	554,000	円
			決算額	415,842	円

1. 目的

経済社会の成熟や生活形態の変化により個人の価値観が多様化することに伴い、行政の一元的判断のみに基づく公共サービスでは社会のニーズが満たされなくなっていることから、「新たな公共」の担い手が求められている。市民の個々に関心のある公共サービスのニーズについては、市民や団体、民間企業なども公共サービスの提供者となり、これらとの共創により事業を行うことで、既存の行政サービスのみでは解決できない社会課題の解決を目指す。

2. 目標（数値目標）

【目標年度： 令和 3 年度】

○官民連携による「新たな公共」の創設及び社会課題解決の数
2件（H29）→ 5件（R3）※5年累計

3. 令和3年度に実施した事業の概要

【合計 415,842円】

- ①デジタル化の推進【365,842円】
 - ・kintoneアカウントを5→10に増加し、庁内に展開
→ふるさと仕送り支援事業やコロナアンケート、成人式の申込フォームなどで活用
 - ・公共施設のオンライン予約・決済サービスの導入についてスペースマーケットと協議
→令和4年度前期での実証、後期からの導入を予定
 - ・令和4年2月9日 幹部職員・市議会議員を対象にDXセミナーを開催（オンライン）
- ②シェアリングエコノミーの推進
 - ・令和3年9月27日 シェアリングエコノミー協会東北支部設立イベントにパネラーとして登壇（オンライン）
- ③自治体SDGsの推進【50,000円】
 - ・令和3年5月12日 山田中学校全校生徒を対象にSDGsワークショップを開催
 - ・令和3年11月19日 秋田県SDGsパートナーに登録（第1期：288団体）
- ④官民企業との連携
 - ・令和3年12月27日 協会けんぽ秋田支部と包括連携協定を締結
 - ・令和4年1月27日 杏林大学と包括協定を締結

4. 令和3年度における成果と今後の課題

【成果】令和3年度は民間企業1社、1大学と協定を締結した。5年間で累計12団体と協定を締結し、新たな公共の創設に務めた。また、官民連携と親和性の高いDX推進について幹部職員を対象としたDXセミナーを開催し、湯沢市のDX実現のための一歩を踏み出すことができた。

【課題】デジタル化への取組体制の充実に向けて周辺自治体に後れを取らないよう、外部のデジタル人材の確保を含めて速やかに庁内体制を構築する必要がある。

5. 令和4年度以降に向けた見直し・改善事項

- 組織機構改革に伴いDXデザイン業務は情報政策課へ移管する。
- 連携協定を締結した企業との取組を推進していく。また、令和4年度は公共施設オンライン予約の開始に向けて企業と協力して取り組む。

< 財源内訳 >

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
415,842	0	0	0	415,842

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2款 1項 6目

部課所名 協働事業推進課

【総合振興計画】

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(3) ゆざわを応援してくれる力の発掘と移住定住促進

事業名	ワーケーション推進事業	事業費	予算額 495,000 円	
			決算額 494,560 円	

1.目的
 企業や個人が、テレワークを活用しリゾート地等の地域で、普段の仕事を継続しつつ、その地域ならではの活動を行う「ワーケーション」の取組を推進し、地域経済への貢献や関係人口の構築を図る。

2.目標（数値目標） 【目標年度： 令和 6 年度】
 ○湯沢市内でのワーケーション実施民間企業 5社

3.令和3年度に実施した事業の概要 【合計 494,560円】

①各種団体との情報交換
 ・ワーケーション自治体協議会（WAJ）
 →総会や分科会、オンラインセミナーに参加（全てオンライン）
 ・令和3年7月12日 令和3年度ワーケーション関係市町村等担当者会議に参加（秋田市）
 →県内宿泊事業者を対象にワーケーション受入環境に関するアンケートを実施

②湯沢型ワーケーションの企画検討【494,560円】
 ・令和3年5月7日 湯沢型ワーケーショントライアル業務を委託（NES（NECソリューションイノベータ））
 ・令和3年11月12日 湯沢型ワーケーション@ミニワークショップ（NES参加人数：現地6人、オンライン3人）
 →NES社員が来庁し、オンラインとオフラインを交えて実証的な位置づけで開催
 【ワークショップ課題】
 (1)地域課題の整理 (2)「変わらないことのリスク」検討 (3)「地域のありたい姿」の検討
 ・令和4年1月20日 湯沢型ワーケーション@第2回ワークショップ（NES参加人数：オンライン11人）
 →完全オンラインで実施。福祉部門から職員2人参加。
 【ワークショップ課題】
 (4)「地域のありたい姿を実現するための条件」の検討 (5)「提供価値」の検討
 (6)「提供価値の優先順位」の検討

4.令和3年度における成果と今後の課題

【成果】 NECソリューションイノベータとの連携により、湯沢型ワーケーショントライアルを実施し、湯沢型ワーケーションのあり方や方向性を検討することができた。

【課題】 高速通信網の整備やサテライトオフィス、コワーキングスペースの整備など民間企業を受入するための環境整備が必要である。また、多くの企業や個人事業主が湯沢型ワーケーションに参入できるような仕組みの構築が必要である。

5.令和4年度以降に向けた見直し・改善事項

○湯沢型ワーケーションを確立させるためのモデル事業を実施する。
 ○現在は市外企業をターゲットに市内へ誘致する施策を展開しているが、市内企業を対象として民間企業のテレワークを推進するための支援策を検討する。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
494,560	0	0	0	494,560

【国県支出金】 (補助率)
 【市債・その他特財】

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2款 1項 9目

部課所名 協働事業推進課

【総合振興計画】

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
 第1節 共創・協働によるまちづくりの推進
 (1) 共創と協働の取り組みの推進

事業名	コーディネーター・CB育成事業	事業費	予算額	475,000	円
			決算額	471,363	円

1. 目的

地域のまちづくりについて、世代や分野を超えて人や組織をつなぐ役割を担い、相談・指導・調整を行える「まちづくりコーディネーター」を育成することで、地域の課題解決や地域活性化を推進する。また、地域住民自らが「地域課題を解決する活動」を通して、将来的には、持続可能な地域づくりを進めるための手段の一つとして「地域コミュニティビジネス」への取組を推進する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度： 令和 8 年度】

- 「まちづくりコーディネーター」の育成
7人（R1時点） → 17人 ※毎年2人ずつ公式認定する予定
- コミュニティビジネスに取り組む地区・団体数
1団体（R1時点） → 5団体

3. 令和3年度に実施した事業の概要

【合計 471,363円】

- ①参加・協働のまちづくり人材育成セミナー 【471,363円】
 - ・基本的な事項（基本スキル、まちあるきの実践、地域資源の発見と整理、まちづくり事業計画の作り方、アイデアの絞込、問題解決の意見交換等）を習得するセミナーの開催。
- ②まちづくり人材育成派遣費補助金
 - ・市主催の人材育成セミナーより更に専門性の高い地域づくりコーディネーター養成講座へ派遣
- ③地域力創造に向けた研修会
 - ・地域コミュニティビジネスへの取組を推進する勉強会
 - ※②、③については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止により中止のため、市が公式認定したまちづくりコーディネーターはなし

4. 令和3年度における成果と今後の課題

【成果】
まちづくり人材育成セミナーに30人が参加し、地域のマイナス面（課題）やプラス面（宝物）を探す視点を鍛えるトレーニングを行い、地域資源の発見と情報整理を行うなど、まちづくりの基本的なスキルを学ぶことができた。
また、県主催の事業を通じて「コミュニティビジネス」への取組団体を増やすことができた。
※（R1）母ちゃん笑店
（R3）秋ノ宮地域づくり協議会

【課題】
まちづくり人材育成セミナーへの参加者の確保、特に若者と女性の参加者を増やすことが課題である。また、まちづくりコーディネーターが各地区等の地域づくりについて相談・指導・調整等を実施しやすいような体制を整えることが課題である。

5. 令和4年度以降に向けた見直し・改善事項

○これまでの実施状況を踏まえ、セミナーの開催や募集方法を見直し、改善を行う。また、まちづくりコーディネーターを地域へ派遣しながら人材育成を図り、地域づくり活動を市内に広げるため横展開を図っていく。

< 財源内訳 >

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
471,363	0	0	0	471,363

【国県支出金】
 【市債・その他特財】

（補助率）

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2款 1項 9目

部課所名 協働事業推進課

【総合振興計画】

- 第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
 第1節 共創・協働によるまちづくりの推進
 (1) 共創と協働の取り組みの推進

事業名	ICTを活用した地域の課題共有・解決事業	事業費	予算額 396,000	円
			決算額 396,000	円

1. 目的

道路の陥没・街灯の故障など、様々な地域課題についてICTを活用し市民からレポートを受け、Webサイトで公開することで、市民と市役所が課題を共有し、迅速な対応と合理的・効率的な解決を図り、快適で住みやすいまちをつくり上げていくことを目的とする。

2. 目標（数値目標）

【目標年度： 令和 3 年度】

投稿内容をWebサイトで公開することで市民と市役所が課題を共有し、投稿から平日3日以内の迅速な対応と合理的・効率的な解決を図ることを目標とする。

○目標値：投稿から平日3日以内の解決 75%以上

3. 令和3年度に実施した事業の概要

【合計 396,000円】

①地域の課題共有・解決に向けたシステム「まちもん ゆざわ」の運用事業 【396,000円】

- ・令和3年6月25日開催の教頭会を通じ、通学路点検やクリーンアップの際の利用について周知した。
- ・出前講座において、アプリのインストールから投稿までを体験する機会を2回設けた。
（令和3年12月15日市民大学、令和4年3月18日岩崎地区リーダー研修会）
- ・広報4月号やSNS（Facebook、Twitter、LINE）で利用を呼び掛けた。

4. 令和3年度における成果と今後の課題

【成果】

- ・投稿件数 52件
 - 市有施設に関する投稿 40件（77%）、うち解決済み 37件
 - 市有施設以外に関する投稿 12件（23%）
- ・市有施設に関する投稿の解決までの日数
 - 3日以内 22件（59%）
 - 4日以上 15件（41%）

【課題】

- ・新規利用者獲得に向けて、継続して周知する必要がある。

5. 令和4年度以降に向けた見直し・改善事項

○スマートフォン利用者をターゲットとしたSNSによる周知を中心に使用を呼びかける。

< 財源内訳 >

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
396,000	0	0	0	396,000

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 10 目

部課所名 協働事業推進課
 福祉保健部 子ども未来課

【総合振興計画】

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち
 第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現
 (2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	ゆざわライフイベントサポート事業	事業費	予算額	3,683,000	円
			決算額	3,016,283	円

1. 目的	結婚や子育てにやさしいまちとしてのイメージアップを図り、安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる地域社会を実現し、少子化対策に貢献する。										
2. 目標（数値目標）	【目標年度： 令和 3 年度】 ○婚姻数：149組 → 801組（5年間の累計） ○合計特殊出生率：1.45 → 1.59 ○出生数に占める第3子以降の割合：19.2% → 全国平均と同水準 ○子育て環境や支援に満足している人の割合：27.6% → 50%										
3. 令和3年度に実施した事業の概要	【合計 3,016,283円】 <結婚> 【2,579,786円】 ①結婚・子育て資金利子補給事業（126,586円） ・結婚や子育てに係る費用の借り入れの償還に対する利子補給（継続7件） ②結婚生活スタート応援事業（1,919,000円） ・新婚世帯への住宅取得費用、家賃費用、引越費用の助成（8件） ③あきた結婚支援センター負担金（323,000円） ・結婚支援センターの運営費負担金・結婚支援センターの入会登録料（1万円）負担（12人へ助成） ④湯沢市オリジナル婚姻届の印刷（211,200円） <出産> 【436,497円】 ①出会い・子育て・わくわくフェスタ事業 ・湯沢市ライフイベントサポートプロジェクト会議の開催（委員謝礼@5,000円×12人=60,000円） ・チラシ・ポスター作成（印刷製本費：152,240円） ・広告掲載料（88,000円） ・ゆかいなコンサートキャンセル料（60,000円） （新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、出会い・子育て・わくわくフェスタ中止） ②くるくるリサイクルわくわくバック（子ども服のリサイクル）事業 ・子ども服包装費用（14,135円）・冊子運搬費（1,590円） ③事務消耗品費（60,532円）										
4. 令和3年度における成果と今後の課題	【成果】 ○H29～R3年度までの婚姻数の合計は559組で、目標値801組に対する達成率は70%であった。 ○婚姻に伴う新生活の費用に対する助成や結婚・子育て資金の借入の償還に係る利子補給を行い、新婚世帯や子育て世帯の経済的な負担軽減を図ることが出来た。 ○あきた結婚支援センター入会登録料の助成を行い、結婚希望者の支援へつなげることができた。 ○令和3年度は、合計特殊出生率が1.01、出生数に占める第3子以降の割合が19.9%（令和2年の全国平均が17.2%で全国より高い）、子育て環境や支援に満足している人の割合が33.6%と目標値に対する達成率は67%であった。子育て・わくわくフェスタは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となったが、くるくるリサイクルわくわくバック（子ども服のリサイクル）を145人の子育て家庭に配布し、子育て家庭の経済的負担を軽減した。また、地域住民からリサイクル服を提供してもらうことで、地域で子育てを応援する意識を高める一因となった。 【課題】 ○結婚を希望している方の支援として出会いの機会を提供してきたが、機会を提供するだけではなかなか結婚に結びついていないのが現状であり、出会いから結婚までを支援する体制が必要である。										
5. 令和4年度以降に向けた見直し・改善事項	○出会う機会が少ない結婚希望者に対して、婚活イベントのほか自分自身の魅力をアップさせるセミナーや恋愛、結婚感を考えるセミナーの開催も検討し、自分磨きの機会も提供する。 ○あきた結婚支援センターへの入会金の助成について、広報紙、市ホームページ、セミナー等で広く周知し、結婚希望者への支援を行う。 ○会場の感染対策や入場制限などコロナ対策を講じながら、コロナ禍でも可能なイベントを実施し、子育て家庭の交流を図る。										
< 財源内訳 >	（単位：円）										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 25%;">決算額</th> <th style="width: 25%;">国県支出金</th> <th style="width: 10%;">市債</th> <th style="width: 20%;">その他特定財源</th> <th style="width: 20%;">一般財源</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3,016,283</td> <td style="text-align: center;">659,000</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2,357,283</td> </tr> </table>	決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	3,016,283	659,000	0	0	2,357,283	
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源							
3,016,283	659,000	0	0	2,357,283							
【国県支出金】	結婚新生活支援事業費補助金	（補助率）	国1/2								
【市債・その他特財】											

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 6 目

部課所名 総務部 企画課

【総合振興計画】

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第3節 安全な生活環境の構築
 (1) 循環型社会の形成と環境衛生の向上

事業名	地熱開発推進事業	事業費	予算額 1,183,000 円 決算額 185,317 円
------------	----------	-----	--

1. 目的

西栗駒一帯は国内有数の地熱エネルギー賦存地帯であり、上の岱地熱発電所が平成6年に運転開始、山葵沢地熱発電所が令和元年5月に運転を開始し2つの地熱発電所が稼働している。このほか、木地山・下の岱及び小安地域、矢地ノ沢地域においても地熱開発調査が進められ、純国産のベースロード電源として期待されている。

本事業では、循環型社会の形成と環境衛生の向上のため、国内でも有数の地熱賦存地帯である本市の特徴を生かし、再生可能エネルギーとしての地熱活用を推進することを目的とする。

2. 目標（数値目標）

【目標年度： - 】

- 木地山・下の岱及び小安地域、矢地ノ沢地域の開発・調査事業における地域の合意形成
- 新規開発案件に対する計画精査と調整

3. 令和3年度に実施した事業の概要

【合計 185,317円】

- ①住民説明会及び地域協議会の開催 【115,652円】
 ・委員謝礼75,000円、費用弁償7,252円、会場借上料20,280円、消耗品13,120円
- ②地熱開発アドバイザー活用事業 【53,165円】
 ・アドバイザー報酬40,000円、費用弁償13,165円
- ③その他（秋田県自然エネルギー開発協会負担金 等） 【16,500円】

4. 令和3年度における成果と今後の課題

【成果】
 発電所建設地域及び調査地域において、住民説明会や協議会を開催し、地域理解の下に開発が進められている。

【課題】
 ○発電所近傍での開発計画や固定価格買取制度を背景とした開発経験のない企業の進出計画を精査し、環境に配慮した適切な開発に繋がるよう調整を図る。
 ○開発企業の地域貢献策を具体化する。

5. 令和4年度以降に向けた見直し・改善事項

- 地熱開発地点として大きく注目されているが、開発を進めるに当たり事業者間の相互干渉や温泉源泉への影響があった場合は、国内における地熱開発そのものに影響を与える可能性があり、開発関係者との連絡調整を重点化し、開発のモデルケースとなるよう進める。
- 新規開発計画については、先行開発者、自然環境、温泉源泉に影響を与えることがないように調整を図る必要があるため、専門家やJOGMEC（独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構）内のアドバイザー委員会の助言を得ながら慎重に進める。
- 地域貢献策の具体化については、開発企業からの提案を基に協議してきたが、既存の懇談会等を活用し地域住民の要望等も得ながら進める。

< 財源内訳 >

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
185,317	0	0	0	185,317

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】

事業説明書（決算附属資料）

□新規 ■拡充 □継続 □その他
□義務的 □政策的 ■重点 □管理的

一般会計 2款 1項 6目

部課所名 総務部 企画課

【総合振興計画】

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
第3節 公共サービスの質的向上と最適化
(3) 公有財産のマネジメント

事業名	公共施設等総合管理計画推進事業	事業費	予算額 25,652,000 円	※うち1,724,000円は令和4年度へ通次繰越
			決算額 23,282,882 円	

1. 目的	<p>本市の公共施設は、昭和40年代後半から昭和50年代にかけて集中的に整備されており、今後、令和22年度頃をピークに一斉に更新時期を迎えることから、従来のような個別施設ごとの検討ではなく、市全体を捉え経営的な視点から公共施設等の総合的な管理を推進するため、平成28年度に「公共施設等総合管理計画」を策定、令和3年度に改訂（令和12年度までの10年間）している。</p> <p>また、公共施設マネジメントを着実に実施することを目的に、令和2年5月に個別施設の方向性等を示す「公共施設再編計画」（令和12年度までの11年間）を策定し、身の丈に合った公共施設等の最適化や公共サービスの維持向上などを図っている。今後は、継続的に維持・保全すべき施設について、中長期的な視点で財政支出の平準化や計画的な改修・更新等を進めるため、「湯沢市公共施設保全計画」を策定し、施設の長寿命化やライフサイクルコストの縮減などを図っていく。</p>
2. 目標（数値目標）	<p style="text-align: right;">【目標年度： 令和 12 年度】</p> <p>○2030年度（令和12年度）までに公共施設の延床面積を20%削減（基準年H28：456施設、300,107㎡）</p>
3. 令和3年度に実施した事業の概要	<p style="text-align: right;">【合計 23,282,882円】</p> <p>①公共施設再編に係る各種課題の協議 【35,910円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設再編計画で示している各種課題について、解決手法の検討や仕組みづくりについて、庁内横断的に協議を行った。 <p>②公共施設アドバイザーの委嘱 【3,391,760円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門的な見地から、各種課題解決に向けた助言等をいただきながら、公共施設マネジメントの推進を図った。 <p>③建築専門員の配置 【5,332,212円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築分野に係る専門員（会計年度任用職員）を配置し、保全計画策定に向けた取組を推進した。 <p>④公共施設保全計画の策定 【14,523,000円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の長寿命化、ライフサイクルコストの縮減等を図るため、公共施設保全計画の策定に取り組んだ。 → 3か年（令和2～4年度）の継続費を設定し、令和3年度は主に計画対象施設の老朽化調査（34施設48棟）に取り組んだ。
4. 令和3年度における成果と今後の課題	<p>【成果】</p> <p>循環型農業推進センター研修室や御嶽堂集会所等の集会施設の地元への譲渡など、公共施設の適正化に取り組んだ。また、公共施設保全計画の策定に向けて、対象施設の健全度等を把握するため、現地に老朽化調査を実施した。</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設再編計画に関連する行政サービスの在り方検討（行政経営、地域経営への展開） ・今後も継続する施設の計画的な維持・改修及び財政計画との整合性確保 ・事後保全型管理から予防保全型管理への転換
5. 令和4年度以降に向けた見直し・改善事項	<p>○公共施設再編計画で示している各種課題（地域経営の仕組みづくり、管理運営手法の最適化、受益者負担の適正化など）について、庁内横断的に協議を重ねることで、計画の実効性を確保する。</p> <p>○今後も継続する施設の保全方針、改修の優先度、概算コスト等を明らかにし、財政計画との整合を目的とした公共施設保全計画を策定する。</p>

< 財源内訳 >				（単位：円）
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
23,282,882	0	0	3,100,000	20,182,882
【国県支出金】		（補助率）		
【市債・その他特財】 地域振興基金繰入金				

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2款 1項 6目

部課所名 総務部 企画課

【総合振興計画】

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

第4節 都市基盤の整備

(1) 計画的な土地利用と市街地整備の推進

事業名	湯沢駅周辺複合施設等整備事業	事業費	予算額	17,434,000	円
			決算額	16,874,862	円

1. 目的

人口減少、地域経済の低迷、大規模商業施設の郊外移転などの社会経済環境の変化に伴って、湯沢駅前やその周辺地域の活性化が本市の大きな課題となっている。

また、湯沢市公共施設再編計画において、老朽化などの課題がある湯沢生涯学習センター、湯沢図書館、子育て支援総合センター等を「湯沢駅・市役所周辺エリア」に位置づけ、これら施設の再編・再配置を優先的に進めることとしている。

このため、令和2年11月に策定した「湯沢駅周辺複合施設整備基本構想」に基づき、まちの顔である湯沢駅周辺に多くの人が、集い、学び、憩い、交流する複合施設の整備を進め、あわせて民間活力の導入を目指すことで、市民サービスの向上、にぎわい創出による中心市街地活性化、行政経営の効率化、持続可能なまちづくりを図っていく。

2. 目標（数値目標）

【目標年度： - 】

- 公共施設の複合化・多機能化による市民サービスの向上
- 民間活力の活用によるにぎわいの創出、交流機会の拡大

3. 令和3年度に実施した事業の概要

【合計16,874,862円】

- ①湯沢駅周辺複合施設整備基本計画策定市民会議の開催 【184,412円】
 - ・基本計画の策定に当たって、市民から様々な意見を伺うため、既存施設の利用団体や関係団体の代表者のほか、公募による選出など委員11人による市民会議を開催した。
 - 令和3年度に4回開催し、令和4年3月に市民会議の意見として提言を受けた。
- ②湯沢駅周辺複合施設整備基本計画の策定 【16,476,430円】
 - ・複合施設のコンセプトや導入する機能・規模のほか、事業手法や概算事業費などを整理した基本計画の策定支援業務を委託した。
 - 策定に当たっては、市民アンケート調査や施設利用者や商工団体との意見交換、パブリックコメントなどを実施した。
 - ・複合施設の設計・施工・管理・運営に関心のある民間事業者や余剰地を活用した民間収益施設の導入等について、民間活力導入可能性調査を実施した。
 - アンケート調査、サウンディング調査、ヒアリング調査の3段階により実施。
- ③先進地視察・調査研究 【214,020円】
 - ・本事業で整備する規模や導入する機能等が類似している「室蘭市生涯学習センターきらん」を視察したほか、他市町村の類似事例について、調査研究を行った。

4. 令和3年度における成果と今後の課題

【成果】

基本計画の策定に当たって、市民アンケート調査や市民会議により、市民の意見等を反映したほか、民間活力導入可能性調査により、本事業に対する民間事業者の参入意向等を把握した。（基本計画は令和4年5月に策定・公表済み。）

【課題】

- ・公共機能との相乗効果を生み出す民間収益施設の誘致
- ・中心市街地の活性化に向け、複合施設整備と合わせたソフト施策の充実

5. 令和4年度以降に向けた見直し・改善事項

- PPP/PFI手法により事業化を推進し、市民サービスの向上と財政縮減効果の最大化を図る。
- 庁内横断的な体制や連携により、事業展開の検討や複合施設整備事業者の選定に取り組む。

< 財源内訳 >

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
16,874,862	0	0	0	16,874,862

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2款 1項 11目

部課所名 総務部 企画課

【総合振興計画】

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

第4節 都市基盤の整備

(2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	生活バス路線運行対策事業	事業費	予算額 119,318,000 円	
			決算額 112,483,580 円	

1. 目的	<p>路線バスが廃止・縮小された区域や交通空白地域に対する代替交通として乗合タクシー（定期運行型・デマンド型）、コミュニティバスを運行し、日常生活の足を確保する。また、輸送に伴う欠損が生じたバス路線を運行するバス事業者に対し補助を行うことにより、地域住民の生活に密接かつ不可欠な生活バス路線の運行継続を図る。</p> <p>地域公共交通活性化協議会において、公共交通網形成計画に基づき、将来に向け持続可能な公共交通体系を構築するための協議、事業を行う。</p>
2. 目標（数値目標）	<p style="text-align: right;">【目標年度： 令和 6 年度】</p> <p>○公共交通に対する市民満足度 35%以上 ○路線バス（市内完結路線）の年間利用者数 71,380人の確保 ○乗合タクシーの年間利用者数 20,500人 ○新たな交通システムのモデル事業数 2地域 ○将来の移動に対する不安度 30%以下</p>
3. 令和3年度に実施した事業の概要	<p style="text-align: right;">【合計 112,483,580 円】</p> <p>①コミュニティバス運営費用【1,101,281円】 ・会計年度任用職員（令和3年4月～令和4年3月）報酬861,399円、期末手当111,665円、通勤手当81,650円、消耗品46,567円 ②乗合タクシー運営費用【52,990,624円】 ・乗合タクシー運行委託事業者（タクシー会社5社）への負担金 （定期路線2路線 5,420,417円、予約制路線13路線 47,570,207円） ③バス事業者に対する生活バス路線運行対策事業補助金【57,716,000円】 ④市内公共交通の経路図・時刻表作成（全世帯配布）【675,675円】</p> <p>※湯沢市地域公共交通活性化協議会は書面開催とした。</p>
4. 令和3年度における成果と今後の課題	<p>【成果】 ○市内路線のバスの利用者数（市内完結路線）64,043人（R3） ○乗合タクシー利用者数 16,377人（R3） ○乗合タクシー乗合率 1.6人/台（R3）</p> <p>【課題】 ○路線に対する赤字額の増加に伴い、市の補助金額も増加傾向となっている。 ○利用者が減少傾向にある路線や、以前から利用者が少ない路線・便があるなどバラつきが見られる。</p>
5. 令和4年度以降に向けた見直し・改善事項	<p>○効率的・効果的な運行経路および路線の見直し、運行経費や利用者負担の適正化に取り組む。 ○公共交通に関する地域との検討会等において、情報提供に加え、持続可能な公共交通ネットワークの構築など新たな移動手段導入の検討を行う。</p>

< 財源内訳 > （単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
112,483,580	6,990,000	0	0	105,493,580

【国県支出金】 ○平均乗車密度によって、補助率が異なり、当市管内においては、以下の割合で補助を受ける。
 （補助率） ・生活バス路線維持費補助金（県）
 ①市町村の補助額と系統別補助対象経費の4分の3の額を比較して少ない方の2分の1
 ②市町村の補助額と系統別補助対象経費の4分の3の額を比較して少ない方の6分の1
 （補助率） ・マイタウン・バス運行費補助金（県）
 ①補助対象経費の2分の1 ②補助対象経費の4分の1

【市債・その他特財】

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 5 目

部課所名 総務部 財政課

【総合振興計画】

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第4節 都市基盤の整備
 (4) 社会インフラの充実

事業名	新皆瀬庁舎整備事業	事業費	予算額 40,671,000 円 決算額 40,670,500 円
------------	-----------	------------	--

1. 目的

昭和45年に建設した現皆瀬庁舎は、建築後約50年経過し老朽化が進んでいるほか、必要な耐震基準を満たしていないことや、多くの未利用スペースが生じているとの課題を抱えている。また、地域においても、人口減少、少子高齢化、地域経済の停滞等、多岐にわたる課題が増加している。これらの課題に対応するため、地域づくり・地域経営の拠点として、同様の課題を抱える周辺の皆瀬生涯学習センター及び皆瀬診療所を含めて、複合的に建替整備するもの。

2. 目標（数値目標）

【目標年度： 令和 5 年度】

○公共施設の延べ床面積
 4,162㎡ → 2,041㎡ （△2,121㎡、△51%）

3. 令和3年度に実施した事業の概要

【合計 40,670,500円】

- ①新庁舎建設に係る各種設計業務等 【37,920,500円】
 - ・建設工事実施設計業務：29,260,000円
 - ・外構工事実施設計業務：7,150,000円
 - ・情報通信配線工事実施設計業務：858,000円
 - ・構造計算適合判定料金 他：652,500円
- ②旧庁舎のアスベスト調査業務 【2,750,000円】
 - ・アスベスト調査業務：2,750,000円

4. 令和3年度における成果と今後の課題

【成果】建設工事のための実施設計を実施するとともに、令和4年3月から建設工事に着手した。また、解体を予定している現庁舎のアスベストの有無に関する調査を実施した。

【課題】特になし。

5. 令和4年度以降に向けた見直し・改善事項

地域住民や関係団体と調整を図るとともに、受注業者と綿密に打合せを行いながら、工事工程に基づき順調かつ安全に事業を進める。

< 財源内訳 >

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
40,670,500	0	31,600,000	0	9,070,500

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】 市町村合併特例事業債

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 3款 2項 4目

部課所名 福祉保健部 子ども未来課

【総合振興計画】

第2章 健康と暮らしとともに支え合う笑顔があふれるまち
 第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現
 (3) 保育・幼児教育の充実と放課後児童の健全育成施設の充実

事業名	子ども・子育て支援事業	事業費	予算額	125,872,000	円
			決算額	121,404,212	円

1. 目的	子ども・子育て支援法に基づき、すべての家庭で安心して子育てできるよう支援する。										
2. 目標（数値目標）	【目標年度：令和3年度】										
3. 令和3年度に実施した事業の概要	【合計 121,404,212円】 特定教育・保育施設を利用する児童の保護者に対して保育料や副食費の助成を行い経済的支援を行ったほか、各特定教育・保育施設が実施する延長保育、一時預かり、病児保育、障がい児保育、地域活動事業を運営するために必要な費用に対し補助金を交付、また病児保育室はぐくみの運営を委託し、安定的な保育環境の提供を行った。 【事業費】 ○子ども・子育て支援事業（保育関係補助）【94,167,847円】 ・延長保育事業 7,490,000円（短時間：6施設、標準時間：12施設） ・一時預かり事業 42,797,000円（一般型：11施設、幼稚園型：7施設） ・病児保育事業 委託料：病児保育施設（病児対応型） 15,011,500円 補助金：病後児対応型1施設、体調不良児型4施設 19,835,000円 ・多様な事業者の参入促進・能力活用事業 783,600円（認定こども園特別支援教育・保育経費：1施設） ・障がい児保育事業 7,052,400円（5施設） ・地域活動事業 1,198,347円（11施設） ○すこやか子育て支援事業（認可外保育施設の保育料助成及び副食費助成）【22,057,165円】 保育料階層、出生順、出生日等の基準により、1/4、1/2、全額助成。 （所得制限あり。但し、市の独自助成により第3子出生以降所得制限なく第2子以降全額助成） 副食費全額助成（所得制限なし） ○実費徴収に係る補足給付費（生活保護世帯等の教材費・行事費用助成）【900円】 対象世帯が実費で支払った教材費・行事費用に対する助成。 ○無償化に伴う施設等利用費の支払（預かり保育、病児保育、認可外保育施設等の利用料） <div style="text-align: right;">【5,178,300円】</div>										
4. 令和3年度における成果と今後の課題	【成果】 ○子ども・子育て支援事業（保育関係補助） 各特定教育・保育施設が実施する延長保育等の保育サービスに必要な経費を補助することにより、保育サービスの確保と質の向上が図られたほか、各事業者の安定的な事業運営の一助となった。 ○すこやか子育て支援事業 県のすこやか子育て支援制度に市独自に保育料や副食費を上乗せ助成することにより、子育て世帯の経済的負担を更に軽減した。 ○令和2年出生者数164人 令和3年出生者数141人 【課題】 ・各保育サービスを提供し事業を運営継続するための保育士等の人材確保。 ・病児保育室はぐくみの利用促進、安定した運営体制の支援。										
5. 令和4年度以降に向けた見直し・改善事項	・ひとり親家庭の保育料に対し所得制限なく全額助成を行い、ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図る。 ・各特定教育・保育施設に対し、概算払いにより補助金を交付し、経営の安定を推進する。										
< 財源内訳 >	（単位：円）										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th style="width: 20%;">決算額</th> <th style="width: 20%;">国県支出金</th> <th style="width: 20%;">市債</th> <th style="width: 20%;">その他特定財源</th> <th style="width: 20%;">一般財源</th> </tr> <tr> <td>121,404,212</td> <td>62,816,949</td> <td>0</td> <td>248,500</td> <td>58,338,763</td> </tr> </table>	決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	121,404,212	62,816,949	0	248,500	58,338,763
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源							
121,404,212	62,816,949	0	248,500	58,338,763							
【国県支出金】	子ども・子育て支援交付金 (補助率) 国1/3 子育てのための施設等利用給付交付金 国1/2 子ども・子育て支援事業補助金 県1/3 子育て支援施設等利用給付費負担金 県1/4 すこやか子育て支援事業補助金 県1/2										
【市債・その他特財】	病児保育事業利用者負担金										

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 3款 2項 4目

部課所名 福祉保健部 子ども未来課

【総合振興計画】

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち
 第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現
 (3) 保育・幼児教育の充実と放課後児童の健全育成施設の充実

事業名	子ども・子育て施設整備事業	事業費	予算額 184,506,000 円	
			決算額 179,165,788 円	

1.目的	子ども・子育て支援法に基づく施設及び事業について、すべての家庭で安心して子育てができるよう施設整備する。
2.目標（数値目標）	【目標年度：令和5年度】 ○新園舎改築（令和3年6月～令和4年1月末） ○新園舎の開所（令和4年4月～） ○旧園舎の解体（令和4年4月～令和5年2月末）
3.令和3年度に実施した事業の概要	【合計179,165,788円】 ①いわさきこども園施設整備事業 湯沢市特定教育・保育施設整備事業補助金【177,782,000円】 施設の老朽化に伴ういわさきこども園の改築費用を補助し、園児の安全安心な保育・教育環境を整備した。 (1) 総事業費 工事費 361,570,000円（実績）進捗率95% 補助対象経費 工事費 321,315,509円（実績） (2) 新園舎の建物構造 木造平屋一部2階建 1階814.30㎡ 2階22.04㎡ (3) 新園舎の間取り 乳児室31.40㎡ ほふく室45.17㎡ 保育室39.66㎡×4室 遊戯室192.80㎡ 子育て支援室28.09㎡他 合計836.34㎡ (4) 定員 利用定員100名（認可定員100名） (5) 補助事業の内訳 ①保育所等整備交付金（保育所部分）【国5.5/10 114,420,000円】 【市1/4 53,493,000円】 ②認定こども園施設整備交付（幼稚園部分）【国1/2 6,580,000円】 【市1/4 3,289,000円】 (6) 年次計画 令和4年度:解体工事（進捗率 5%） ②湯沢市特定教育・保育所施設整備資金利子補給補助金(市)【1,383,788円】 令和元年度に実施した湯沢保育園改築移転に係る利子補給 ※元金110,000,000円、金利年1.4%、返済期間15年、事業期間令和元年度から令和21年度まで <利子補給総額15,465,000円>
4.令和3年度における成果と今後の課題	【成果】「いわさきこども園」の施設整備に必要となる経費を補助し、計画どおり改築工事が進められ令和4年3月から新園舎での保育が開始された。新園舎の整備により、園児の安全安心な保育・教育環境の向上が図られた。令和4年度に旧園舎の解体工事に着手する。 【課題】特になし。
5.令和4年度以降に向けた見直し・改善事項	

< 財源内訳 > (単位:円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
179,165,788	121,000,000	56,700,000	0	1,465,788

【国県支出金】 保育所等整備交付金 (補助率) 国5.5/10
 認定こども園施設整備交付金 国1/2
 【市債・その他特財】 過疎対策事業債

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 4款 1項 1目

部課所名 福祉保健部 子ども未来課

【総合振興計画】

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	子育て世代包括支援事業	事業費	予算額	22,453,000	円
			決算額	20,342,076	円

1. 目的	妊娠初期から子育て期にわたり妊産婦・乳幼児の状況を継続的・包括的に把握し、育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するとともに、必要な支援の調整や関係機関との連絡調整を行う切れ目ない支援体制を構築する。										
2. 目標（数値目標）	【目標年度：令和3年度】 ○合計特殊出生率：1.45 → 1.59 ○出生数に占める第3子以降の割合：19.2% → 全国平均と同水準 ○子育て環境や支援に満足している人の割合：27.6% → 50%										
3. 令和3年度に実施した事業の概要	【合計 20,342,076円】 妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、妊娠初期から子育て期にわたり切れ目ない支援を実施した。 ①不妊治療助成事業費 【1,538,953円】 不妊に悩む夫婦の経済的・精神的な負担の軽減を図るため、不妊治療に要する費用の一部を助成した。 ・特定不妊治療費助成金 県の助成を除いた自己負担額を全額助成した。（1年度上限100,000円） 助成件数 7件 = 586,411円 ・一般不妊治療費助成金 自己負担額1/2（1年度上限100,000円） 助成件数 28件 = 952,542円 ②妊婦健診等委託料 【15,020,480円】 母体の健康管理および胎児の発育状態を確認し、異常の早期発見早期対応に努めた。産婦健診により産婦の身体的な回復確認、産後うつ等の早期発見に努め、支援に繋がった。 ③産後ケア事業委託料 【111,400円】 母体の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、健やかな育児ができるよう支援した。産院で実施する宿泊型と助産師を派遣する訪問型があり、対象者の状況を把握し、個々に応じた支援を行った。 ・宿泊型 1件 ④養育医療給付費 【3,056,275円】 身体の発育が未熟なまま出生し、入院療育が必要と認められた乳児に対し、正常な状態の諸機能を得るまでに必要な医療にかかる費用を給付した。 ・給付者 10人 ⑤その他 【614,968円】 乳児家庭全戸訪問事業、母乳育児応援講座等、母子等の心身の状況や養育環境を把握し、健やかな生活、育児ができるよう支援した。										
4. 令和3年度における成果と今後の課題	【成果】令和3年の合計特殊出生率が1.01、出生数に占める第3子以降の割合が19.9%（令和2年全国平均が17.2%で全国より高い）、子育て環境や支援に満足している人の割合が33.6%（目標値に対する達成率67%）であった。コロナ禍ではあったが、妊娠期の面談および産後の家庭訪問は100%実施しており、顔の見える関係から何でも相談できる体制を築いている。リスクのある母子には子ども家庭総合支援拠点をはじめとする関係機関と連携しながら早期から切れ目なく支援し、安心安全に子育てできる体制を整えている。 【課題】 ○令和4年度より不妊治療費が保険適用となるが経済的負担は依然として大きい。 ○コロナ禍により遠方の家族による育児支援を受けることができない家庭があるため、福祉サービスの提供が必要。 ○子どもを取り巻く家庭の課題は複合化・複雑化しており、様々な関係機関との連携強化が必要。										
5. 令和4年度以降に向けた見直し・改善事項	○令和4年度からの不妊治療保険適用に伴い、特定不妊治療費は県の助成額を除いた自己負担額、一般不妊治療費は自己負担額に対し全額助成（1年度上限15万円）を行い、不妊に悩む夫婦の経済的な負担の軽減を図る。 ○産前・産後家事ヘルパー（新規事業）の導入により、家族の支援を得られない妊産婦が安全安心に育児に臨めるよう支援する。 ○重層的支援体制整備事業を実施し、各関係機関との連携を図り子育て家庭全体の包括的な支援体制を強化する。										
< 財源内訳 >	（単位：円）										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">決算額</th> <th style="width: 20%;">国県支出金</th> <th style="width: 10%;">市債</th> <th style="width: 20%;">その他特定財源</th> <th style="width: 20%;">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">20,342,076</td> <td style="text-align: center;">2,684,336</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">539,950</td> <td style="text-align: center;">17,117,790</td> </tr> </tbody> </table>	決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	20,342,076	2,684,336	0	539,950	17,117,790
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源							
20,342,076	2,684,336	0	539,950	17,117,790							
【国県支出金】	養育医療費負担金 (補助率) 国1/2 子ども・子育て支援交付金 国1/3（利用者支援事業のみ2/3） 養育医療費負担金 県1/4 子ども・子育て支援事業補助金 県1/3（利用者支援事業のみ1/6） 母体健康増進支援事業費補助金 県1/2 母子保健衛生費補助金 県1/2										
【市債・その他特財】	養育医療費個人負担（マル福）										

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6款 1項 3目

部課所名 産業振興部 農林課

【総合振興計画】

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第1節 産業基盤の充実・強化

(2) 関係団体等との連携によるきめ細かな支援体制の構築

事業名	有害鳥獣対策事業	事業費	予算額	8,903,000	円
			決算額	8,741,874	円

1. 目的

湯沢市鳥獣被害防止計画に基づき、鳥獣被害対策実施隊によるツキノワグマやイノシシ等対象鳥獣の追い払いや駆除等を行い、人的被害の未然防止、農作物等被害の防止・軽減を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度： 令和 4 年度】

○有害鳥獣による農作物被害の抑制（被害面積の縮小） 2 ha以下

3. 令和3年度に実施した事業の概要

【合計 8,741,874円】

- 有害鳥獣被害防止対策協議会活動の強化 【5,100,000円】
 - ・有害鳥獣被害防止対策協議会負担金 (1,100,000円)
 - ・鳥獣被害防止総合対策交付金(IC T捕獲の実証) (4,000,000円)
- 鳥獣被害対策実施隊の機能強化 【2,285,395円】
 - ・実施隊員(定員90名)報酬 (1,058,000円)
 @12,000円×85人=1,020,000円、途中入隊 23,000円(5人分)、途中脱退 15,000円(2人分)
 - ・鳥獣被害対策実施隊機能強化補助金 (1,197,395円)
 新規取得(補助率10/10) 1,062,170円(9人)、免許更新(補助率1/2) 135,225円(45人)
 - ・イノシシ放射性物質自主検査検体提供謝礼 @5,000円×6頭 (30,000円)
- 鳥獣被害防止対策事業補助金 【573,000円】
 - ・電気柵設置に要する経費の一部助成(補助率1/2) 11件
- 鳥獣捕獲用備品・資材等の購入・修繕費 【783,479円】
 - ・ツキノワグマ捕獲檻(ドラム缶式) @107,800円×2台=215,600円 ほか

4. 令和3年度における成果と今後の課題

【成果】

- 実施隊数(うち新規入隊者) 90人(7人)
- 捕獲数(有害駆除) ツキノワグマ24頭、イノシシ8頭
- 人的被害件数 0件
- 農作物被害面積 2.55ha

【課題】

- ・従来のツキノワグマによる被害に加えてイノシシによる被害が急増しており、今後も被害の拡大が懸念される状況にあって、実施隊員の高齢化と有害鳥獣対策の担い手の確保・育成が課題である。
- ・鳥獣被害対策の従事者(実施隊員)と狩猟者の両面から、事業内容と費用効果のバランスを勘案し、人的被害の未然防止、農作物等被害の防止・軽減を図るための対策を検討する。

5. 令和4年度以降に向けた見直し・改善事項

- ・有害鳥獣対策の担い手の確保・育成と世代交代の円滑な循環により、実施隊の機能強化を図る。
- ・国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、実施隊員の捕獲技術と意欲向上を図る。
- ・多様な関係機関の参画と情報共有により、有害鳥獣が市街地に出没した際のマニュアルを策定する。
- ・農作物等被害が深刻化する中山間地域への電気柵の設置を促進する。

< 財源内訳 >

(単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
8,741,874	4,000,000	0	0	4,741,874

【国県支出金】 鳥獣被害防止総合対策交付金

(補助率) 国10/10(定額)

【市債・その他特財】

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6 款 1 項 3 目

部課所名 産業振興部 農林課

【総合振興計画】

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第1節 産業基盤の充実・強化

(1) 未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

事業名	農業振興地域整備促進事業	事業費	予算額	6,050,000	円
			決算額	6,050,000	円

1. 目的

農業振興地域の整備に関する法律に基づく「湯沢農業振興地域整備計画」は、平成17年の市町村合併に伴い新市の計画を整備したが、策定から10年以上経過しており現行の計画が現状にそぐわないものとなっている。農地の実態を総合的に把握し、市を取り巻く情勢の変化等に対応した計画とするため、国の「農用地等の確保等に関する基本指針」および「秋田県農業振興地域整備基本方針」の考え方に即し、令和3年度に実施した農業振興地域の整備に関する法律第12条の2第1項に基づく基礎調査を踏まえ、同法第13条第1項に基づく農業振興地域整備計画の変更（全体見直し）を実施するもの。

2. 目標（数値目標）

【目標年度： 令和 4 年度】

農業振興地域整備計画の全体見直し完了

- 令和4年3月までに、農業振興地域の整備に関する法律に基づく基礎調査を完了する。
- 令和5年3月までに、計画策定、農用地利用計画に係る図面のデジタル化を完了する。

3. 令和3年度に実施した事業の概要

【合計 6,050,000円】

- 湯沢農業振興地域整備計画見直し（デジタル図面化含む）業務委託
 業務内容：基礎調査（農地データ精緻化、基礎資料更新作業）
 対象区域：湯沢市全域
 農地筆数：75,416筆

4. 令和3年度における成果と今後の課題

【成果】 デジタル図面化を含む資料収集・整理、基礎資料更新、農地データ精緻化などの業務を委託し、計画見直しの基礎調査を実施した。

【課題】 基礎調査を定期的に行うことが必要。

5. 令和4年度以降に向けた見直し・改善事項

- 基礎調査や計画変更を容易なものとするため、常に最新の状態を保つとともに異動データに係るシステム更新作業を毎年度実施する。
- 基礎調査を5年毎に確実に実施し、基礎調査の結果により必要が生じたときは、農業振興地域整備計画を変更する。

< 財源内訳 >

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
6,050,000	0	0	0	6,050,000

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6款 1項 5目

部課所名 産業振興部 農林課

【総合振興計画】

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第1節 産業基盤の充実・強化

(1) 未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

事業名	県営ほ場整備事業推進費【現年】	事業費	予算額 19,609,000 円 ※うち1,800,000円は令和4年度への繰越明許費 決算額 17,694,833 円
-----	-----------------	-----	--

1. 目的
ほ場の区画整理、暗渠排水等、水田利活用の基礎となる生産基盤を整備するとともに、地域農業を牽引する担い手へ農地を集積・集団化し、生産性の向上と経営規模の拡大による効率かつ安定的な農業を確立する。

2. 目標（数値目標） 【目標年度： 令和 10 年度】

	関口地区	上院内地区
○整備区域面積	26ha	30.2ha
○担い手への集団化	80%	80%

3. 令和3年度に実施した事業の概要 【合計 17,694,833円】

○実施主体 県 県

○事業期間 H27～R5 H29～R10

○総事業費 793百万円 750百万円

○負担割合 国62.5%、県27.5%、市10%、地元0% 国62.5%、県27.5%、市10%、地元0%

○令和3年度事業概要

- ・ 関口地区県営ほ場整備事業換地業務 【1,585,650円】
県から換地業務を受託し、換地計画を作成した。
- ・ 上院内地区農用地等集団化業務委託 【1,835,900円】
アンケートの実施、営農構想計画・換地の設計基準等を作成した。
- ・ 上院内地区地形図作成業務委託 【2,855,600円】
ほ場整備の概略及び実施設計に活用する地形図の作成。
- ・ 戸沢頭首工水利権更新業務委託 【440,000円】
水利権更新資料の作成（ほ場整備の実施により受益面積、取水量等が変更）
- ・ 県営ほ場整備事業（関口・上院内）負担金 【8,080,000円】
県に対し、事業費の一部を負担割合に基づき負担する。関口 2,800,000円・上院内 5,280,000円
- ・ 県営ほ場整備事業（関口）補助金 【814,000円】
ほ場整備事業推進委員会に対し、事務費の一部を補助する。
- ・ 会計年度職員人件費 【2,083,683】

4. 令和3年度における成果と今後の課題

【成果】

- ・ 関口地区 H27～H29 調査・計画、H30 実施設計、R1～R3 工事・換地計画（R3は工事後の土地評価）
- ・ 上院内地区 H29 調査・計画、R2～R3 調査・計画（R3は営農構想計画及び地形図の作成）

【課題】

- 生産性の向上と経営規模拡大を図るため、担い手への農地集積・集団化が必要である。
- 農家負担の軽減を図る必要がある。

5. 令和4年度以降に向けた見直し・改善事項

担い手への農地集積・集団化を進めるため滞りなく事業を進めるほか、農家負担の軽減を図るため、県と連携し国庫補助を活用しながら事業を実施していく。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
17,694,833	3,192,000	0	824,000	13,678,833

【国県支出金】 農地集積加速化基盤整備費補助金 (補助率) 国(地形図作成50%、集団化55%)
 県営ほ場整備事業換地業務委託金

【市債・その他特財】 ほ場整備事業分担金

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6款 1項 5目

部課所名 産業振興部 農林課

【総合振興計画】

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第1節 産業基盤の充実・強化

(1) 未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

事業名	県営ほ場整備事業推進費 【繰越明許費】	事業費	予算額 5,500,000 円	
			決算額 5,500,000 円	

1. 目的

ほ場の区画整理、暗渠排水等、水田利活用の基礎となる生産基盤を整備するとともに、地域農業を牽引する担い手へ農地を集積・集団化し、生産性の向上と経営規模の拡大による効率かつ安定的な農業を確立する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度： 令和 5 年度】

関口地区

- 整備区域面積 26ha
- 担い手への集団化 80%

3. 令和3年度に実施した事業の概要

【合計 5,500,000円】

- 実施主体 県
- 事業期間 H27～R 5
- 総事業費 793百万円
- 負担割合 国62.5%、県27.5%、市10%、地元0%

○令和2年度繰越事業概要

- ・ 県営ほ場整備事業（関口）負担金 【5,500,000円】
 県に対し、事業費の一部を負担割合に基づき負担する。

4. 令和3年度における成果と今後の課題

【成果】

- ・ 関口地区 H27～H29 調査・計画、H30 実施設計、R 1～R 3 工事・換地計画
 （R 2 繰越事業はほ場整備工事の負担金）

【課題】

- ・ 特になし。

5. 令和4年度以降に向けた見直し・改善事項

< 財源内訳 >

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
5,500,000	0	0	0	5,500,000

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6款 2項 2目

部課所名 産業振興部 農林課

【総合振興計画】

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第1節 産業基盤の充実・強化

(1) 未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

事業名	林道改良事業	事業費	予算額	114,618,000	円
			決算額	114,551,800	円

1.目的	伐期を迎えているスギ人工林が7割以上あり、計画的に「伐って・使って・植える」循環型林業を実施する必要があることから、施業にあたって必要となる路網整備を行い産業基盤の強化を図る。										
2.目標（数値目標）	【目標年度： 令和 4 年度】										
	○林道稗田沢線の法面改良工事を2カ年で完了。 全体面積2,000㎡（R3実施1,000㎡、R4実施1,000㎡）										
	○林道施設点検診断結果・林道施設長寿命化計画に基づいた計画的な改良工事の実施（R3 3件）										
3.令和3年度に実施した事業の概要	【合計 114,551,800円】										
	○林道稗田沢線法面改良工事 L=123m 【60,002,800円】 老朽化により崩落した法面の改良工事 改良面積 A=2,037.3㎡ 災害時の代替路としての位置付け及び早期の林道強靱化を図るため、当初2カ年で施工する計画としていた路線について国との協議結果に基づき単年度施工としたもの。 ・ 工事請負費 60,002,800円										
	○林道高松線1号橋補修工事 L=17.5m 【22,022,000円】 橋台に著しい破損があることから補修工事を実施 ・ 設計業務委託料 3,407,800円 ・ 工事請負費 18,614,200円										
	○林道山院線舗装工事 L=864.5m 【30,019,000円】 降雨による洗掘個所の舗装工事 ・ 設計業務委託料 4,911,500円 ・ 工事請負費 25,107,500円										
	○林道登川山ノ田線舗装打換え工事 L=32.0m 【2,508,000円】 舗装亀裂個所の打換え工事 ・ 工事請負費 2,508,000円										
4.令和3年度における成果と今後の課題	<p>【成果】 林道高松線1号橋補修工事完了。林道稗田沢線法面改良工事については、当初2カ年(R3～4)で施工する計画であったが、改良予定の全面積が令和3年度で完了した。</p> <p>【課題】 基幹林道及び幹線林道の整備については林道施設点検診断結果・林道施設長寿命化計画に基づき計画的に実施しなければならない。</p>										
5.令和4年度以降に向けた見直し・改善事項	有利な補助制度活用のための情報収集と、年度内の適切な施工・完成が求められることから、余裕を持った工期設定をするために早期発注を目指す。										
< 財源内訳 >	(単位：円)										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th style="width: 15%;">決算額</th> <th style="width: 20%;">国県支出金</th> <th style="width: 15%;">市債</th> <th style="width: 15%;">その他特定財源</th> <th style="width: 35%;">一般財源</th> </tr> <tr> <td>114,551,800</td> <td>61,270,000</td> <td>40,500,000</td> <td>0</td> <td>12,781,800</td> </tr> </table>	決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	114,551,800	61,270,000	40,500,000	0	12,781,800
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源							
114,551,800	61,270,000	40,500,000	0	12,781,800							
【国県支出金】	林道改良事業費補助金	(補助率)	国50%・県5%(稗田沢線、高松線、山院線)								
【市債・その他特財】	過疎対策事業債										

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6 款 2 項 2 目

部課所名 産業振興部 農林課

【総合振興計画】

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

第2節 優れた自然環境の保全

(2) 豊かな森林空間の保全

事業名	新たな森林管理システム推進事業	事業費	予算額	54,228,000	円
			決算額	54,058,146	円

1. 目的	<p>森林資源の適切な管理と林業の成長産業化を推進するため、「森林経営管理法」が平成30年5月に制定され、市町村が主体となって森林管理を行う「森林経営管理制度」が平成31年4月1日からスタートし、森林・林業の変革期を迎えた。森林経営管理制度の実施により森林所有者に適切な森林管理の責務を明確化するとともに、適切な経営管理が行われていない森林について、市が仲介役となり、所有者から経営管理の委託を受けて森林を集約し、意欲と能力のある森林事業体に経営を委ねる一方、自然的条件が悪く、林業経営に適さない森林等については、森林環境譲与税を活用しながら、市が直接、森林管理を行う。</p>																
2. 目標（数値目標）	<p style="text-align: right;">【目標年度： 令和 5 年度】</p> <p>○森林航空レーザ計測及び森林資源解析業務を実施し、境界の明確化を図る。 民有林約35,000ha(森林航空レーザ計測369Km²、森林資源解析302km²)をR1～R5に実施。 ○森林経営意向調査の計画的な実施。</p>																
3. 令和3年度に実施した事業の概要	<p style="text-align: right;">【合計 54,058,146円】</p> <p>森林データを整備するための航空レーザ測量及び森林資源解析を行いながら、今後の適正な森林管理につなげていくため森林所有者への意向確認を実施し、経営管理をできない森林については、集積・集約化と施業を進めた。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">○ 会計年度任用職員人件費</td> <td style="text-align: right;">【2,350,525円】</td> </tr> <tr> <td>○ 航空レーザ測量及び森林資源解析業務委託料</td> <td style="text-align: right;">【37,543,000円】</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">森林航空レーザ計測90km²、森林資源解析71.4km²</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○ 森林経営管理意向調査等業務委託料</td> <td style="text-align: right;">【12,112,100円】</td> </tr> <tr> <td>○ 市管理森林整備業務委託料</td> <td style="text-align: right;">【983,400円】</td> </tr> <tr> <td>○ 秋田県森林情報システム使用料</td> <td style="text-align: right;">【212,153円】</td> </tr> <tr> <td>○ 公用車リース料</td> <td style="text-align: right;">【406,560円】</td> </tr> <tr> <td>○ その他消耗品等</td> <td style="text-align: right;">【450,408円】</td> </tr> </table>	○ 会計年度任用職員人件費	【2,350,525円】	○ 航空レーザ測量及び森林資源解析業務委託料	【37,543,000円】	森林航空レーザ計測90km ² 、森林資源解析71.4km ²		○ 森林経営管理意向調査等業務委託料	【12,112,100円】	○ 市管理森林整備業務委託料	【983,400円】	○ 秋田県森林情報システム使用料	【212,153円】	○ 公用車リース料	【406,560円】	○ その他消耗品等	【450,408円】
○ 会計年度任用職員人件費	【2,350,525円】																
○ 航空レーザ測量及び森林資源解析業務委託料	【37,543,000円】																
森林航空レーザ計測90km ² 、森林資源解析71.4km ²																	
○ 森林経営管理意向調査等業務委託料	【12,112,100円】																
○ 市管理森林整備業務委託料	【983,400円】																
○ 秋田県森林情報システム使用料	【212,153円】																
○ 公用車リース料	【406,560円】																
○ その他消耗品等	【450,408円】																
4. 令和3年度における成果と今後の課題	<p>【成果】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">○ 森林航空レーザ計測</td> <td style="text-align: right;">216.1km² (R1 33.1km², R2 93.0km², R3 90.0km²)</td> </tr> <tr> <td>○ 森林資源解析</td> <td style="text-align: right;">176.7km² (R1 27.2km², R2 78.1km², R3 71.4km²)</td> </tr> <tr> <td>○ 意向調査の実施</td> <td style="text-align: right;">346人 (R2 267人, R3 79人)</td> </tr> </table> <p>【課題】</p> <p>森林環境譲与税の段階的な増額に伴い業務量の増加も見込まれることから、よりスムーズな業務執行の体制を整える必要がある。</p>	○ 森林航空レーザ計測	216.1km ² (R1 33.1km ² , R2 93.0km ² , R3 90.0km ²)	○ 森林資源解析	176.7km ² (R1 27.2km ² , R2 78.1km ² , R3 71.4km ²)	○ 意向調査の実施	346人 (R2 267人, R3 79人)										
○ 森林航空レーザ計測	216.1km ² (R1 33.1km ² , R2 93.0km ² , R3 90.0km ²)																
○ 森林資源解析	176.7km ² (R1 27.2km ² , R2 78.1km ² , R3 71.4km ²)																
○ 意向調査の実施	346人 (R2 267人, R3 79人)																
5. 令和4年度以降に向けた見直し・改善事項	<p>独自の森林管理システムを導入し、固定資産・地籍データ（林地台帳）、森林航空レーザ計測と秋田県森林基本図との整合性を図り、業務の効率化、的確化を推進する。</p>																
< 財源内訳 > (単位：円)																	
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源													
54,058,146	0	0	0	54,058,146													
【国県支出金】		(補助率)															
【市債・その他特財】		※森林環境譲与税対象事業															

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 5 款 1 項 1 目

部課所名 産業振興部 商工課

【総合振興計画】

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第4節 多様な人材育成と就労環境の充実

(2) 就労機会の拡大及び多様な人材が活躍できる体制づくり

事業名	企業誘致対策事業	事業費	予算額	25,238,000	円
			決算額	25,236,390	円

1. 目的	県及び県内自治体が連携した企業誘致活動や湯沢市工業等振興条例の奨励措置により、新たな企業の誘致と雇用の拡大を図る。				
2. 目標（数値目標）	【目標年度： 令和 3 年度】				
	新たな企業誘致件数 1 件				
3. 令和3年度に実施した事業の概要	【合計 25,236,390円】				
①補助事業【24,976,950円】	<ul style="list-style-type: none"> ・工業等振興条例用地取得補助金 生活協同組合コープあきたの成沢工業団地用地取得補助 				
②秋田県企業誘致推進協議会負担金【150,000円】					
③誘致企業懇談会等情報収集	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏企業懇談会開催中止によるキャンセル料【20,340円】 令和4年1月12日に開催予定だった「秋田県・県内市町村と首都圏企業との懇談会」が新型コロナウイルス・オミクロン株の感染拡大により中止となったため。 ・帝国データバンクニュース購読料【49,500円】 ・帝国データバンクCOSMOSNET使用料【39,600円】 				
4. 令和3年度における成果と今後の課題					
【成果】	<ul style="list-style-type: none"> ・合併後 企業誘致件数…5件 H19 マテリアルソーシング、H21 エドモンドオプティクス、H26 YGF、共立メンテナンス、R2 コープあきた 				
【課題】	新型コロナウイルス感染症の影響で、あきたリッチセミナーや誘致企業懇談会等が中止となり、企業誘致活動が縮小傾向となっている。従来の誘致活動と併せて、新たなネットワークにより情報収集の機会を増やす誘致活動が必要である。				
5. 令和4年度以降に向けた見直し・改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・成沢工業団地への誘致活動を基本としながら、空き校舎を活用した企業誘致の可能性を検討する。 ・金融機関との連携及びそのネットワークの活用による情報収集を強化する。 ・企業誘致リーフレットを作成し、積極的な訪問活動を展開する。 				
< 財源内訳 > （単位：円）					
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	
25,236,390	0	0	19,900,000	5,336,390	
【国県支出金】		（補助率）			
【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金					

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7款 1項 2目

部課所名 産業振興部 商工課

【総合振興計画】

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化
 (2) 経営戦略の強化による「稼ぐ力・売る力」の向上

事業名	ビジネス支援センター事業	事業費	予算額	21,442,000	円
			決算額	20,783,046	円

1.目的	事業者に寄り添い、これまでにはない高いレベルの売上拡大を中心とした相談業務を行い、起業や事業承継を促進し地域経済の活性化を図る。										
2.目標（数値目標）	【目標年度： 令和 3 年度】 ○売上向上等の実績があった事業所 相談した事業所の50% ○相談件数 1,200件（R 2～3 累計）【月50件×12ヶ月×2年】										
3.令和3年度に実施した事業の概要	【合計 20,783,046円】 ①センター長報酬、事務員給料等【14,933,467円】 ・センター長報酬：12,000,000円、・事務員給料等：2,933,467円 ②ITアドバイザー及びセミナー講師謝礼【1,071,705円】 ③センター長出張旅費【142,078円】 ④ゆぎわ-Biz公式サイト保守業務委託料【199,861円】 ⑤センター長出張サポート業務【1,584,478円】 ⑥著作物利用料【167,310円】 ⑦建物借上料、光熱水費、通信費、清掃・警備委託料、各種経費【2,684,147円】										
4.令和3年度における成果と今後の課題	【成果】 令和2～3年度の総相談件数は1,807件（令和2年度・986件、令和3年度・821件）となり、目標1,200件をクリアした。また、相談事業者同士の連携による新たなサービスの開発や従来からある商品の販売方法の見直しなどによる売上拡大のほか、積極的にマスメディアを活用し知名度のアップを図った。 【課題】 ・事業主の高齢化や後継者不在により、新事業展開や販路拡大など経営改善に消極的な事業者も一定数おり、相談支援につなげることが難しい状況がある。										
5.令和4年度以降に向けた見直し・改善事項	・次世代及び第三者事業承継を含め、事業引継の課題解決に向けた支援を強化する。 ・地域経済の新陳代謝を促すためインキュベーション機能を整備し、起業活動の活性化を図りながら挑戦的な風土を醸成する。 ・事業承継及び起業支援の強化、商工団体との連携により、新規相談者の獲得を図る。										
< 財源内訳 > （単位：円）											
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 25%;">決算額</th> <th style="width: 25%;">国県支出金</th> <th style="width: 25%;">市債</th> <th style="width: 25%;">その他特定財源</th> <th style="width: 25%;">一般財源</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">20,783,046</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">20,783,046</td> </tr> </table>	決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	20,783,046	0	0	0	20,783,046
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源							
20,783,046	0	0	0	20,783,046							
【国県支出金】	（補助率）										
【市債・その他特財】											

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7 款 1 項 4 目

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

【総合振興計画】

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大
 (2) 受入環境の整備・充実

事業名	がっちりかたくみ観光連携事業	事業費	予算額	6,733,000	円
			決算額	6,434,686	円

1. 目的

○県南自治体や県、栗駒国立公園を共有する岩手県、宮城県の自治体など隣縣市町村と連携し、各種観光振興事業を行い、周遊コースの設定など新たな観光商品の開発やインバウンドの推進に取り組む。

2. 目標（数値目標）

【目標年度： 令和 4 年度】

○広域連携による仙台圏をターゲットにした誘客の推進
 ○インバウンド受け入れ体制の整備と滞在型の周遊ルートの設定、商品造成による訪日外国人観光客の増加を促進。

- ・年間観光入込客数 1,370,000人（R1：1,185,036人）
- ・年間宿泊者数 129,000人（R1：99,274人）
- ・年間宿泊者数（外国人） 2,100人（R1：1,640人）

3. 令和3年度に実施した事業の概要

【合計 6,434,686円】

- ①秋田県南地域広域連携観光推進協議会による各種事業展開 【900,000円】
 - ・秋田県南地域広域連携観光推進協議会 市負担金
- ②ゆっくりひとめぐり栗駒山麓連絡会事業等広域連携事業推進 【908,469円】
 - ・スタンプラリー（令和3年8月1日～10月31日、応募181通）
 - ・写真コンクール（令和3年12月1日～令和4年1月15日、応募86点）
 - ・誘客イベント（石巻海の市 令和3年10月23日～24日）
- ③湯沢雄勝広域観光推進機構関連事業の推進 【1,411,000円】
 - ・湯沢雄勝広域観光推進機構 市負担金
- ④県等との連携 【516,000円】
 - ・観光創生推進会議負担金
- ⑤二次アクセス整備事業（こまちシャトルの運行） 【2,540,817円】
 - ・乗合（運行375回、乗車586人）、観光（運行12回、乗車36人）
- ⑥市町村連携事業（東成瀬村との連携、多言語サイト管理） 【158,400円】

4. 令和3年度における成果と今後の課題

【成果】 栗原市・一関市・東成瀬村と連携し、2年ぶりにスタンプラリーや写真コンクールなどの広域観光事業を実施した。宿泊補助などで増加した宿泊客の観光の足として、こまちシャトルの利用者が増加した。

【課題】 コロナ禍で外国人の入国制限が継続しており早期のインバウンド回復は難しいが、収束後には急拡大することが想定されるため、周辺自治体や観光関連団体と連携を強化し、外国人受入の準備を進める必要がある。

5. 令和4年度以降に向けた見直し・改善事項

コロナ禍収束後の速やかな事業実施に向けて関連自治体等との連携と準備を進める。時間的な空白があるため、インバウンド受け入れに向けて観光団体や民間事業者の知識と意識の向上を図る。

< 財源内訳 >

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
6,434,686	0	0	0	6,434,686

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7 款 1 項 4 目

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

【総合振興計画】

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
 第1節 交流の活性化
 (2) ジオパークの普及促進

事業名	ジオパーク推進総務費	事業費	予算額 23,159,000 円	
			決算額 21,019,065 円	

1. 目的	日本ジオパークの認定の継続をもとに、ユネスコ世界ジオパークネットワークへの認定を見据えた「ゆざわジオパーク」の構築を目的とする。				
2. 目標（数値目標）	【目標年度： - 】 ○ゆざわジオパークの推進協議会組織体制強化検討結果報告書による組織体制強化の実行 ○世界ジオパークへの認定				
3. 令和3年度に実施した事業の概要	【合計 21,019,065円】 ①湯沢市ジオパーク推進協議会への運営費負担金 【19,627,000円】 ・ゆざわジオパーク普及活動 教育資材の配布・作成、出前講座・講習会・研修会（10回）、ゆざわジオパーク塗り絵展（未就学児）、教育旅行の対応（25校、1,284人）、教育コンテンツ動画の作成、日帰りツアー（28人）、ゆざわの冒険オンライン（43組）、ゆざわジオパーク研究発表会（動画発表・ポスター・パネル展示）、市民応援隊かたり隊（新規加入事業者数：4団体）、ゆざわジオパーク認定商品制度（事業者数：10団体、商品数：23点）、ゆざわジオパーク検定試験：合格者・ブロンズ級8人 ・秋田県ジオパーク連絡協議会における県内他ジオパークとの連携 ・ユネスコ世界ジオパークイベントへの参加（オンライン） ②研修会、大会等活動経費 【60,300円】 ・冬季誘客キャンペーンでの周知（仙台市） ③その他経費 【1,331,765円】 ・オンライン型ツアー用機器購入 ・ジオスタ☆ゆざわ警備業務委託 ・看板制作、ジオサイト解説板修繕ほか				
4. 令和3年度における成果と今後の課題	【成果】 教育・ツーリズム・学術知見など多岐にわたる分野で一定の成果を得ながら活動を継続してきたことにより、令和3年度は25学校、1,284人の教育旅行に対応した。また、認定商品制度を開始し、10団体の23点の商品を認定した。 ユネスコ世界ジオパークデジタル国際会議にオンラインで参加した。 【課題】 令和2年度の再認定審査の指摘事項6項目の解決、改善に向けて取り組む必要がある。				
5. 令和4年度以降に向けた見直し・改善事項	持続可能な活動を行いながら令和5年度までに指摘事項の解決、改善を図るため、第3次ゆざわジオパーク構想の策定を進め、計画的に活動に取り組む。				
< 財源内訳 > （単位：円）					
	決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	21,019,065	0	0	18,000,000	3,019,065
【国県支出金】		（補助率）			
【市債・その他特財】		ふるさと輝き基金繰入金			

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7 款 1 項 4 目

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

【総合振興計画】

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大
 (2) 受入環境の整備・充実

事業名	秋の宮温泉郷活性化事業	事業費	予算額 60,432,000 円	
			決算額 59,915,701 円	

1. 目的

近年の山葵沢地熱発電所営業開始や稲住温泉リニューアルオープンなど、秋の宮温泉郷の環境変化に合わせて、秋田県の南の玄関口としての観光案内機能の強化や観光資源のブラッシュアップなどの施策を講じることにより、秋の宮温泉郷への誘客と秋の宮地域全体の活性化を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度： 令和 3 年度】

来訪者への観光PR強化と秋の宮地域全体の活性化

3. 令和3年度に実施した事業の概要

【合計 59,915,701円】

- ①観光案内施設改修工事 【56,775,400円】
・公衆トイレ、観光案内スペースの整備
- ②建築改修工事監理委託 【1,738,000円】
- ③案内看板設置 【532,400円】
・施設前1枚、事前案内2枚
- ④駐車区画設置 【77,000円】
- ⑤内部造作工事 【594,000円】
・倉庫内棚設置ほか
- ⑥遊歩道用木製ベンチ制作 【198,901円】
・湯の又大滝ほか設置用

4. 令和3年度における成果と今後の課題

【成果】 観光案内施設と公衆トイレを整備し、観光情報と休憩スペースを提供することで、来訪者の利便性向上を図った。

【課題】 登山客の増加などによる地域活性化につながるため、県に豪雨被害のあった虎毛山登山道などの整備要望を継続していく必要がある。また、観光やアクティビティーなど地域や民間が主体となった多様な誘客サービスの提供が必要である。

5. 令和4年度以降に向けた見直し・改善事項

地域と連携して体験と観光を組み合わせたツアーを実施することで、新たな誘客サービスの提供を推進する。

< 財源内訳 >

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
59,915,701	30,000,000	0	0	29,915,701

【国県支出金】 電源立地地域対策交付金

（補助率）

【市債・その他特財】

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 8 款 2 項 3 目

部課所名 建設部 建設課

【総合振興計画】

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第4節 都市基盤の整備
 (2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	単独道路整備事業【線越明許費】	事業費	予算額 11,535,000 円	
			決算額 11,133,100 円	

1. 目的

生活道路等を整備し、安全・安心で快適な通行を確保する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度： - 】

各路線について、計画的な整備を進める。
 （各路線の全体計画は下記のとおり）

3. 令和3年度に実施した事業の概要

【合計 11,133,100円】

【工事費】

	事業内容	事業費	全体計画
・道路拡幅	道路改良工事(明戸三又線2工区)	11,133,100円	L=367.0m

4. 令和3年度における成果と今後の課題

【成果】

狭隘な生活道路等の整備により、住民の安全・安心な通行と利便性を確保できた。

【課題】

道路整備に対する要望が多く寄せられている状況であり、早期に対応する必要がある。

5. 令和4年度以降に向けた見直し・改善事項

事業の必要性について、関係者の理解を得ながら合意形成に努め、引き続き事業を推進していく。地域住民の意向を十分把握し、地域要望に応えるとともに、コスト縮減に努める。

< 財源内訳 >

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
11,133,100	0	6,800,000	0	4,333,100

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】 過疎対策事業債

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 8 款 2 項 3 目

部課所名 建設部 建設課

【総合振興計画】

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第4節 都市基盤の整備
 (2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	社会資本整備総合交付金事業 (道路整備) 【現年】	事業費	予算額 236,000,000 円	
			決算額 234,322,000 円	

1. 目的

交付金を活用し、道路網整備、冬期交通確保対策等を実施し、安全・安心で快適な通行を確保する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度： - 】

各路線について、計画的な整備を進める。
(各路線の全体計画は下記のとおり)

3. 令和3年度に実施した事業の概要

【合計 234,322,000円】

【工事費】

	事業内容	事業費	全体計画
・ 舗装修繕（非重点）	舗装補修工事 (試験場線、山手線、関口相川線)	118,537,100円	L=15,000m
・ 災害防除（国土強靱化）	落石防護網設置工事（湯ノ沢線）	39,260,100円	N=4 路線
・ 防雪柵新設（雪寒）	防雪柵設置工事（湯沢工業団地線）	27,445,000円	L=3,330m
・ 流雪溝整備（雪寒）	流雪溝整備工事（愛宕西部地区）	28,058,800円	L=5,700m
・ 消融雪施設更新（雪寒）	消融雪施設更新工事（嶽ノ下掬上線外）	11,990,000円	N=13箇所
・ その他	流雪溝ポンプ更新工事（八幡坂地区）	2,321,000円	
		227,612,000円	

【委託費】

・ 道路のり面・土工構造物等点検調査業務委託 6,710,000円

4. 令和3年度における成果と今後の課題

【成果】

幹線市道の舗装点検や道路付属物点検の実施により長寿命化を図るとともに、必要箇所の改修等を行うことができた。

【課題】

現時点での課題は特にない。

5. 令和4年度以降に向けた見直し・改善事項

舗装点検や道路付属物点検を定期的実施し、道路交通の安全性の確保を図る。

< 財源内訳 >

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
234,322,000	133,960,000	68,600,000	0	31,762,000

【国県支出金】 社会資本整備総合交付金 (補助率) 一般・非重点：国55% 雪寒：国60%
 【市債・その他特財】 過疎対策事業債、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 8 款 2 項 3 目

部課所名 建設部 建設課

【総合振興計画】

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第4節 都市基盤の整備
 (2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	社会資本整備総合交付金事業 (道路整備) 【繰越明許費】	事業費	予算額 114,735,000 円	
			決算額 103,341,100 円	

1. 目的

交付金を活用し、道路網整備、冬期交通確保対策等を実施し、安全・安心で快適な通行を確保する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度： - 】

各路線について、計画的な整備を進める。
(各路線の全体計画は下記のとおり)

3. 令和3年度に実施した事業の概要

【合計 103,341,100円】

【工事費】

	事業内容	事業費	全体計画
・ 舗装修繕（非重点）	舗装補修工事（岩崎二井田線）	26,827,900円	L=15,000m
・ 橋梁整備	横川・町後線(常盤橋)架替整備	19,206,000円	L=38.5m
・ その他	打越淵ノ上線(向楸柄橋)補修外	40,231,900円	
		86,265,800円	

【委託費】

・ 橋梁点検・補修	新田京塚線(京塚橋外)補修詳細設計	17,075,300円	N=32橋
-----------	-------------------	-------------	-------

4. 令和3年度における成果と今後の課題

【成果】

幹線市道の舗装点検や道路付属物点検の実施により長寿命化を図るとともに、必要箇所の改修等を行うことができた。

【課題】

現時点での課題は特にない。

5. 令和4年度以降に向けた見直し・改善事項

舗装点検や道路付属物点検を定期的実施し、道路交通の安全性の確保を図る。

< 財源内訳 >

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
103,341,100	65,467,000	22,900,000	0	14,974,100

【国県支出金】 社会資本整備総合交付金
 【市債・その他特財】 過疎対策事業債

（補助率） 一般・非重点：国55% 雪寒：国60%

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 8 款 2 項 3 目

部課所名 建設部 建設課

【総合振興計画】

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第4節 都市基盤の整備
 (2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	道の駅おがち「小町の郷」周辺整備事業	事業費	予算額	2,750,000	円
			決算額	2,161,500	円

1. 目的

道の駅おがち「小町の郷」周辺地域活性化のため、東北中央自動車道「横堀道路」の令和7年度開通に合わせ、道の駅おがちの周辺整備を行う。

2. 目標（数値目標）

【目標年度： 令和 8 年度】

地域内道路の見直しを行い、地域内交流、地域の防災拠点としてのアクセス性の向上など環境改善を図る。

3. 令和3年度に実施した事業の概要

【合計 2,161,500円】

・令和3年8月に「基本構想」を策定し、この構想を元に、地域関係者への個別説明、パブリックコメント、地域住民への説明会、チラシ配布等を行い周知を図りながら令和4年3月に「道の駅おがち「小町の郷」周辺整備基本計画」を策定した。

・道の駅おがち「小町の郷」周辺整備基本計画策定支援業務委託 2,161,500円

4. 令和3年度における成果と今後の課題

【成果】

「道の駅おがち「小町の郷」周辺整備基本計画」の策定により、事業内容を示すことができた。

【課題】

各施策の展開にあたって、引き続き地域住民への周知と理解が必要。

5. 令和4年度以降に向けた見直し・改善事項

令和7年度の「横堀道路」の完成を目指した事業実施に向け、関係機関との調整をより一層密にしていく。

< 財源内訳 >

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
2,161,500	0	0	0	2,161,500

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 2 項 1 目

部課所名 教育部 教育総務課

【総合振興計画】

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
 第2節 学校教育の充実
 (4) 安全・安心で良質な教育環境の整備

事業名	小学校エアコン整備事業	事業費	予算額 283,638,000	円
			決算額 283,637,200	円

1. 目的

近年、記録的な猛暑が続き、一日の大半を学校で過ごす子どもの健康への影響が懸念されている。子どもたちが夏季でも安全に学習に取り組むことができる環境を整えるため、学校施設（普通教室、特別教室等の必要箇所）にエアコンを配備する。

2. 目標（数値目標） 【目標年度： 令和 3 年度】

○普通教室、特別教室等の必要箇所にエアコンを配備する。

3. 令和3年度に実施した事業の概要 【合計 283,637,200円】

○小学校エアコン設置工事【283,637,200円】
 普通教室、特別教室等の必要箇所にエアコンを配備した。

- ①湯沢東小学校：66,635,800円
・今回配備箇所：普通教室25室、理科室
- ②湯沢西小学校：67,676,400円
・今回配備箇所：普通教室25室、理科室、音楽室、職員室(分室)
- ③山田小学校：50,103,900円
・今回配備箇所：普通教室8室、理科室、音楽室、コンピュータ室、会議室、職員室、校長室
- ④川連小学校：40,548,200円
・今回配備箇所：普通教室12室、理科室、音楽室、会議室、保健室
- ⑤雄勝小学校：36,846,700円
・今回配備箇所：普通教室9室、理科室、音楽室
- ⑥皆瀬小学校：21,826,200円
・今回配備箇所：普通教室8室、理科室

※普通教室には、特別支援教室を含む

4. 令和3年度における成果と今後の課題

【成果】令和4年度からの本格運用を目指し、普通教室、特別教室等の必要箇所にエアコンを配備した。また、エアコンの稼働時間・設定温度及び換気方法等について規定した「湯沢市小中学校空調設備運用指針」を策定した。

【課題】特になし。

5. 令和4年度以降に向けた見直し・改善事項

令和4年度から本格運用する小学校においては、令和3年度に策定した「湯沢市小中学校空調設備運用指針」に準じ、適切なエアコンの運用を図る。なお、運用状況を確認し、必要に応じ運用指針の見直しを行っていく。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
283,637,200	104,567,000	178,900,000	0	170,200

【国県支出金】 小学校整備費補助金 (補助率) 国1/3、5.5/10 (統合校)
 【市債・その他特財】 過疎対策事業債

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 2 項 1 目

部課所名 教育部 教育総務課

【総合振興計画】

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
 第2節 学校教育の充実
 (4) 安全・安心で良質な教育環境の整備

事業名	小学校統合事業	事業費	予算額 196,234,000 円	
			決算額 190,405,813 円	

1. 目的	少子化による児童数の減少が進んでいる現状を踏まえ、将来を見据えた望ましい学校規模と学校配置を確保し安全で豊かな教育環境を実現するため、小学校の統廃合を行う。				
2. 目標（数値目標）	【目標年度： 令和 4 年度】				
	≪湯沢西小学校≫ ・令和3年4月1日統合 湯沢西小学校へ三関小学校、須川小学校を統合 ≪稲川小学校≫ ・令和4年4月1日開校 稲庭小学校、三梨小学校、川連小学校及び駒形小学校4小学校による統合校を新設（川連小学校の校舎を使用）				
3. 令和3年度に実施した事業の概要	【合計 190,405,813円】				
	≪稲川小学校≫ ①スクールバス整備 【53,015,366円】 ・車庫建築地質調査、実施設計：5,017,100円 ・バス購入（5台）：47,226,630円 ・関係諸費：771,636円 ②校内改修 【73,455,426円】 ・校内改修工事、工事監理：73,455,426円 ③外構整備 【46,578,400円】 ・外構整備工事（バス乗降所、駐車場）：43,950,500円 ・校章・校門設置工事：2,627,900円 ④学校物品整備 【14,301,910円】 ・机、椅子等物品購入：9,949,210円 ・物品等移設：4,352,700円 ⑤学校閉校式典・記念事業（稲庭小学校、三梨小学校、川連小学校、駒形小学校） 【2,203,411円】 ・閉校記念事業費補助金：2,150,000円 ・式典関係諸費：53,411円 ⑥統合準備諸費 【851,300円】 ・校歌編曲等：60,000円 ・廃棄物処理等関係諸費：791,300円				
4. 令和3年度における成果と今後の課題	【成果】稲川小学校：校内改修・外構整備、スクールバスの購入、閉校記念事業等、開校に向け統合準備を実施し、スクールバス車庫整備については、建築場所の変更により令和4年度の整備とした。 【課題】特になし。				
5. 令和4年度以降に向けた見直し・改善事項	稲川小学校：スクールバス車庫整備について、整備計画に沿って引き続き事業を進める。				
< 財源内訳 >	（単位：円）				
	決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	190,405,813	48,409,000	114,100,000	0	27,896,813
【国県支出金】	へき地児童生徒援助費等補助金		（補助率） 国1/2		
	小学校整備費補助金		（補助率） 国5.5/10		
【市債・その他特財】	過疎対策事業債				

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 3 項 1 目

部課所名 教育部 教育総務課

【総合振興計画】

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
 第2節 学校教育の充実
 (4) 安全・安心で良質な教育環境の整備

事業名	中学校エアコン整備事業	事業費	予算額 7,355,000 円	
			決算額 7,354,600 円	

1. 目的

近年、記録的な猛暑が続き、一日の大半を学校で過ごす子どもの健康への影響が懸念されている。子どもたちが夏季でも安全に学習に取り組むことができる環境を整えるため、学校施設（普通教室、特別教室等の必要箇所）にエアコンを配備する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度： 令和 4 年度】

普通教室、特別教室等の必要箇所にエアコンを配備する。

3. 令和3年度に実施した事業の概要

【合計 7,354,600円】

○中学校エアコン設置工事実施設計業務委託【7,354,600円】

令和4年度のエアコン設置工事に向けた、実施設計業務を実施した。

対象校：湯沢北中学校、山田中学校、湯沢南中学校、稲川中学校、雄勝中学校、皆瀬中学校

< 配備箇所 >

○今回配備箇所

- ・普通教室（特別支援教室を含む）
- ・理科室
- ・音楽室（湯沢北中学校を除く）
- ・会議室（山田中学校、稲川中学校、皆瀬中学校）

○既存配備箇所

- ・校長室
- ・保健室
- ・コンピュータ室
- ・職員室
- ・会議室（湯沢北中学校、湯沢南中学校、雄勝中学校）
- ・音楽室（湯沢北中学校）

4. 令和3年度における成果と今後の課題

【成果】令和4年度のエアコン設置工事のための実施設計を実施した。また、エアコンの稼働時間・設定温度及び換気方法等について規定した「湯沢市小中学校空調設備運用指針」を策定した。

【課題】特になし。

5. 令和4年度以降に向けた見直し・改善事項

教室内へのエアコン設置は夏休み期間とするなど、授業への影響を考慮した施工スケジュールを設定する必要がある。

< 財源内訳 >

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
7,354,600	0	0	0	7,354,600

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 1 項 2 目

部課所名 教育部 学校教育課

【総合振興計画】

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第2節 学校教育の充実

(3) 学習指導の充実と教職員の能力向上

事業名	学校情報環境推進事業	事業費	予算額	7,557,000	円
			決算額	7,557,000	円

1.目的	<p>○指導要領の改訂により令和2年度から小学校プログラミング教育が必修化されたことに伴い、児童に対しより高質な学習を提供するため、教職員のプログラミングに係る知識を向上させる。</p> <p>○教職員のICT活用を支援するICT支援員を配置し、児童生徒1人1台端末の活用を促進する。</p>
2.目標（数値目標）	<p style="text-align: right;">【目標年度：令和4年度】</p> <p>○各教科の授業でICTを活用した授業を実施する。 ・1日2時間以上のICT活用率100%</p> <p>○プログラミング教育に関して、すべての学校で「小学校プログラミング教育の手引-第二版-(文部科学省)」のAの算数・理科に関する内容を授業で行う。 ・授業でのプログラミング教育実施率100%</p> <p>○継続的な研修等により、市内各小中学校においてICTリーダーが育成され、各小中学校が自校内でICTを活用した授業への課題を解決できる環境を整える。 ・ICTリーダーを中心とした計画的な情報交換会の開催回数：月1回</p>
3.令和3年度に実施した事業の概要	<p style="text-align: right;">【合計 7,557,000 円】</p> <p>○情報教育支援業務委託料【7,557,000円】 ・市内小学校にICT支援員3人を配置し、教職員が授業へICTを活用するための支援、児童のICT活用の支援を行った。 （週5日。学級数に応じて配置。各校の週当たりの配置状況：湯沢東小3日、湯沢西小4日、川連小2日、その他6校1日ずつ。） ・学校教育課とICT推進教諭、ICT支援員の間で情報を共有し、各校の授業での活用の状況を把握するとともに、実践事例を共有フォルダーに保存することで、教職員がいつでも参考にできるような環境を整えた。 ・ICT支援員がプログラミング授業の支援を行うことで、教職員がプログラミング教育を行うためのスキル向上を図った。 ・将来的に現場のICT推進教諭がリーダーとなってICTの活用を推進していくことを見据え、ICT支援員に任せきるのではなく、一緒に授業づくりを進めてもらうよう学校教育課から学校に対して働きかけを行った。</p>
4.令和3年度における成果と今後の課題	<p>【成果】</p> <p>○日々の授業で1日平均1.2時間、ICTを活用した授業が行われており、「湯沢市ICT活用推進計画」にて令和3年度の目標としていた1日平均1～2時間に対して十分な達成率となった。</p> <p>○プログラミング教育に係る授業について、100%の実施率を達成した。</p> <p>○学校教育課とICT支援員との定例会を月に一回開催することで、各校で行われた授業の実践例、学年ごとやクラスごとの活用差、授業を行っている中での不具合などを把握することができた。</p> <p>【課題】</p> <p>○授業でのICT活用が進んできているが、「湯沢市ICT活用推進計画」で掲げている令和4年度の目標（1日2～3時間）に達するには現状の2倍の活用が必要となることから、実践例の共有など、不安なく授業に活用できるよう支援を継続していく必要がある。</p> <p>○アクティブラーニングの先駆けとされている「秋田の探求型授業」の中にどのようにICT活用を組み込んでいくかを検討・検証していく必要がある。</p> <p>○ICT支援員の訪問が週に1回しかなかった学校について、相談機会が少なくもっと来てほしいという要望が出ている。一方、訪問回数が多い学校については、単純なPC利用上の手伝いや不具合が軽減されてきていることから、ICT支援員が授業時間中にフリーになる時間も出てきている。このことから、ICT支援員の学校訪問スケジュールを見直す必要がある。</p>
5.令和4年度以降に向けた見直し・改善事項	<p>○訪問回数の少なかった小規模校への支援機会を拡大するようICT支援員の訪問スケジュールを見直した。（湯沢東小・湯沢西小・稲川小週3日、山田小・雄勝小・皆瀬小週2日）</p>

< 財源内訳 >					（単位：円）
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	
7,557,000	0	0	6,000,000	1,557,000	
【国県支出金】			（補助率）		
【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金					

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10款 4項 4目

部課所名 教育部 生涯学習課

【総合振興計画】

第4章 あたかな心と豊かな文化で人が集うまち
 第5節 文化の保護・継承・活用
 (1) 文化遺産の保護と活用

事業名	文化財保護費	事業費	予算額	14,055,000	円
			決算額	13,539,571	円

1. 目的
文化財保存活用地域計画に則り、文化財の保存・活用の推進と学習環境の整備を図る。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和7年度】
 ○「湯沢市文化財保存活用地域計画」の国認定（目標年度：令和3年度）
 ○文化財等に関連した展示・講座や歴史イベントに参加したことがある人の割合の向上
 （令和2年度 47%→令和7年度 70%）（目標年度：令和7年度）

3. 令和3年度に実施した事業の概要 【合計 13,539,571円】

①文化財保護の仕組みづくり 【2,625,541円】

- ・分散資料の集約に向けた収蔵機能の充実：1,376,401円
- ・「湯沢市文化財保存活用地域計画」の国認定・普及：1,178,900円
- ・内外教育・研究機関との連携、研修旅費：70,240円

②文化遺産の文化指定等の推進 【1,493,850円】

- ・文化財保護審議会の開催（2回）：82,768円
- ・川原毛酸性変質帯管理協議会の書面開催：5,000円
- ・文化財調査の実施（指定等文化財6件、未指定等文化財8件）：1,406,082円

③文化遺産の保存・継承の充実 【8,745,880円】

- ・指定文化財管理費（9件）：341,880円
- ・文化財保存管理に係る支援（雪害対策3件、その他5件）：1,315,000円
- ・市指定有形文化財「旧妙心山金剛院」茅葺屋根修繕への支援
（工期 令和3年10月1日～12月18日）：1,671,000円
- ・国登録文化財「山内家住宅」主屋屋根修復への支援
（工期 令和3年7月21日～10月25日）：5,418,000円

④文化遺産の活用 【674,300円】

- ・文化財活用地域モデル事業の実施（稲川地域）：674,300円
 「のぞいてみよう！稲川の縄文展～「北海道・北東北の縄文遺跡群」世界遺産登録を記念して～」
 展示会期：令和3年10月6日～11月14日（35日間）2,697人来場

4. 令和3年度における成果と今後の課題

【成果】
 ○無形民俗文化財保存団体や文化財所有者への支援により、負担軽減及び文化財の保全を図っている。
 ○文化財保存活用地域計画の策定にあたり、地域・商工団体・観光団体・行政で組織する地域計画作成協議会において合意形成を図り、成案化することができた。
 ○「湯沢市文化財保存活用地域計画」について国の認定を受けることができた（令和3年12月認定）。

【課題】
 ○文化財の保存や受贈に関して、具体的な基準を作成する必要がある。
 ○分散資料の集約に向けた収蔵機能充実について、文化財資料保存継承のため今後も計画的に進めていく必要がある。

5. 令和4年度以降に向けた見直し・改善事項
湯沢市文化財保存活用地域計画に基づき、地域と行政が一体となって未指定を含めた文化財の保存・活用を図る。

< 財源内訳 > （単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
13,539,571	716,000	0	37,000	12,786,571

【国県支出金】 文化芸術振興費補助金 （補助率）
 【市債・その他特財】 頒布収入

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 4 項 4 目

部課所名 教育部 生涯学習課

【総合振興計画】

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
 第5節 文化の保護・継承・活用
 (1) 文化遺産の保護と活用

事業名	郷土の歴史文化推進事業	事業費	予算額	1,166,000	円
			決算額	997,545	円

1. 目的	郷土の歴史文化遺産の保存・活用を推進し、広く市民に周知することにより、郷土愛の醸成や文化の向上発展を図る。
2. 目標（数値目標）	【目標年度： - 】 各種の展示・イベントを開催し、市民が郷土の歴史文化に触れる機会を増やすことで、理解と認識が深まり、市民が持つ地域への誇りと愛着をより一層高める。
3. 令和3年度に実施した事業の概要	【合計 997,545円】 ①子どもゆざわ学の開催【163,651円】 「ジオスタ☆ゆざわ」等を会場に体験学習を中心とした「子どもゆざわ学」を実施。 ・夏休み子どもゆざわ学（15人参加予定） （令和3年8月18日に開催予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大のため中止） ・冬休み子どもゆざわ学 令和4年1月7日開催 10人参加 ②歴史的建造物活用事業【315,760円】 市内の国登録文化財を含む歴史的建造物について、歴史的建造物の歴史や価値を学ぶイベントを開催。 ・「地元を描こう!!スケッチワークショップat湯沢」令和3年11月3日開催 16人参加 ③雄勝郡会議事堂記念館活用事業【28,634円】 郷土の偉人・歴史・文化等を学ぶことができる企画展を開催。 ・「記念物100年展」パネル展示 令和3年7月17日～9月30日開催 301人来館 ・「ゆざわの文化財展～吹張十王像一般公開～」令和3年7月31日～8月31日開催 143人来館 ・「湯沢の山の写真展」令和3年10月30日～11月30日開催 156人来館 ・「地元を描こう!!スケッチワークショップat湯沢」作品展 令和3年12月11日～令和4年1月10日開催 18人来館 ・「湯沢風展」令和4年2月11日～3月31日開催 163人来館 ④その他普及事業【489,500円】 まち歩き散策等、身近に歴史を学ぶ機会を提供。 ・湯沢城址・佐竹南家ガイドブック作成（400部）：297,000円 ・「佐竹南家屋敷跡」説明看板設置（市役所本庁舎駐車場内）：192,500円
4. 令和3年度における成果と今後の課題	【成果】 ○雄勝郡会議事堂記念館での企画展を、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策を行いながら5回開催した。湯沢市の文化財の展示などを行い、市の様々な歴史や伝統文化について知る機会を提供し、その関心を高めた。 ○「冬休み子どもゆざわ学」を実施し、県指定文化財「佐竹南家日記」の解説を体験する機会を子どもたちに提供することによって、郷土の歴史文化への関心を高めた。 ○「佐竹南家屋敷跡」説明看板を、当時の御屋敷の位置に設置することによって、佐竹南家や「佐竹南家御日記」について市民への周知が図られた。 【課題】 ○歴史的建造物の魅力を伝える工夫により、保存継承に向け市民等の関心を高めていく必要がある。 ○市の文化財やイベントの市民への周知を工夫することで、展示会等の来場者数を増やしていく必要がある。
5. 令和4年度以降に向けた見直し・改善事項	湯沢市文化財保存活用地域計画に基づく文化財の保存と活用の必要性を、様々なイベント等の実施によって、普及啓発を図っていく。

< 財源内訳 >

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
997,545	0	0	300,000	697,545

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 5 項 1 目

部課所名 教育部 生涯学習課

【総合振興計画】

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
 第4節 スポーツ活動の推進
 (3) スポーツを活用した地域の活性化

事業名	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業	事業費	予算額	1,976,000	円
			決算額	1,973,268	円

1. 目的

映像と音声を通じて、世界に発信される東京2020オリンピック聖火リレー及び出発式と県内25市町村が実施するパラリンピック採火式を市の絶好のPRの機会とするほか、市民の一体感の醸成や東京2020オリンピック・パラリンピック大会への関心を高めることを目的とする。

2. 目標（数値目標） 【目標年度： 令和 3 年度】

聖火リレーはオリンピック聖火を次のルートまで、パラリンピック聖火は採火式後、集火式会場まで安全、確実に引き継ぐことができるよう円滑な運営をする。

3. 令和3年度に実施した事業の概要 【合計 1,973,268円】

①オリンピック聖火リレー 【1,571,268円】
 開催日：令和3年6月8日（火）
 出発式：湯沢市役所駐車場
 ルート：14区間 市役所～駅前交差点～千石町交差点～田町～柳町～前森～前森公園

- ・報償費（出演者謝金） 199,200円
- ・費用弁償（市推薦聖火ランナー分） 39,100円
- ・消耗品（コロナ対策消耗品等） 193,338円
- ・印刷製本費（交通規制チラシ） 63,690円
- ・保険料（傷害保険料） 5,000円
- ・備品（聖火リレートーチ） 71,940円
- ・負担金（聖火リレー秋田県実行委員会負担金） 999,000円

②パラリンピック採火式 【402,000円】
 開催日：令和3年8月16日（月）
 会場：東北電力株式会社上の岱地熱発電所PR館前広場
 ※採火式は「採火」することをメインとした式典。県内25市町村で実施。
 パラリンピック聖火となる火は様々な都市において、様々な方法で採火された。
 本市では地熱発電所からの電気を使って採火し「地熱湯沢の火」として実施した。

- ・報償費（出演者謝金） 193,270円
- ・消耗品（コロナ対策消耗品等） 96,450円
- ・保険料（傷害保険料） 8,000円
- ・委託料（ステージ製作等） 104,280円

4. 令和3年度における成果と今後の課題

【成果】
 開催が危ぶまれた東京2020オリンピック聖火リレー・パラリンピック採火式であったが、感染防止対策を実施しながら多くの方々の参加、協力を得て、素晴らしい式典を行うことができた。秋田県スタート地として多くのメディアに取り上げられたことにより、市民へのオリンピック・パラリンピック（スポーツ）の魅力発信や市外へ向けた市資源のPR機会として十分な成果があった。

【課題】

5. 令和4年度以降に向けた見直し・改善事項

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,973,268	0	0	0	1,973,268

【国県支出金】 (補助率)
 【市債・その他特財】

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 5 項 2 目

部課所名 教育部 生涯学習課

【総合振興計画】

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
 第4節 スポーツ活動の推進
 (2) 市民が主体的に参画できるスポーツ環境の整備

事業名	体育施設改修等事業	事業費	予算額 26,725,000	円
			決算額 26,724,500	円

1. 目的

湯沢市スポーツ施設整備実施計画に基づき計画的な施設の改修を実施することにより、スポーツ施設の長寿命化や利便性の向上等、より安全、安心、快適な環境を提供することによる利用促進を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度： 令和 7 年度】

スポーツ施設の利用環境を整えることにより、スポーツ実施率の向上を目指す。
 週1回以上スポーツをする20歳以上の市民の割合（全県スポーツ実態調査数値）
 48.1%（R1）⇒ 65%

3. 令和3年度に実施した事業の概要

【合計 26,724,500円】

- ①雄勝スポーツセンター改修工事 【20,377,500円】
 - ・アリーナ屋根及びトイレ改修工事实施設計委託費 1,375,000円
 - ・アリーナ屋根及びトイレ改修工事監理業務委託費 770,000円
 - ・アリーナ屋根及びトイレ改修工事 18,018,000円
 - ・廊下壁手摺取付工事 214,500円
- ②稲川交流スポーツエリア室内運動場屋根改修工事实施設計委託 【1,617,000円】
- ③雄勝野球場改修整備測量設計委託 【4,730,000円】

4. 令和3年度における成果と今後の課題

【成果】雨漏りのため改修が必要であった雄勝スポーツセンターの工事を実施し、利用環境の改善を図ることができた。稲川交流スポーツエリア、雄勝野球場については、湯沢市スポーツ施設整備基本計画及び実施計画に基づき、令和4年度工事のための実施設計を行った。

【課題】湯沢市スポーツ施設整備基本計画で示した施設の統廃合はすべて完了しているが、湯沢市公共施設保全計画対象外施設（野球場グラウンド、一部体育館、武道館、弓道場）において、改修が必要となる時期を見据え、施設の必要性を含めて今後の在り方を検討する必要がある。

5. 令和4年度以降に向けた見直し・改善事項

湯沢市公共施設保全計画及び湯沢市スポーツ施設整備基本計画に沿って事業を進めるが、緊急的な改修や湯沢市公共施設保全計画対象外施設についても順次対応していく。

< 財源内訳 >

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
26,724,500	0	0	0	26,724,500

【国県支出金】
 【市債・その他特財】

（補助率）

